

# 江戸川区内中小企業の景況について

2019年7月～9月期



江戸川区生活振興部産業振興課計画係

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

分析・作成 株式会社サーベイリサーチセンター

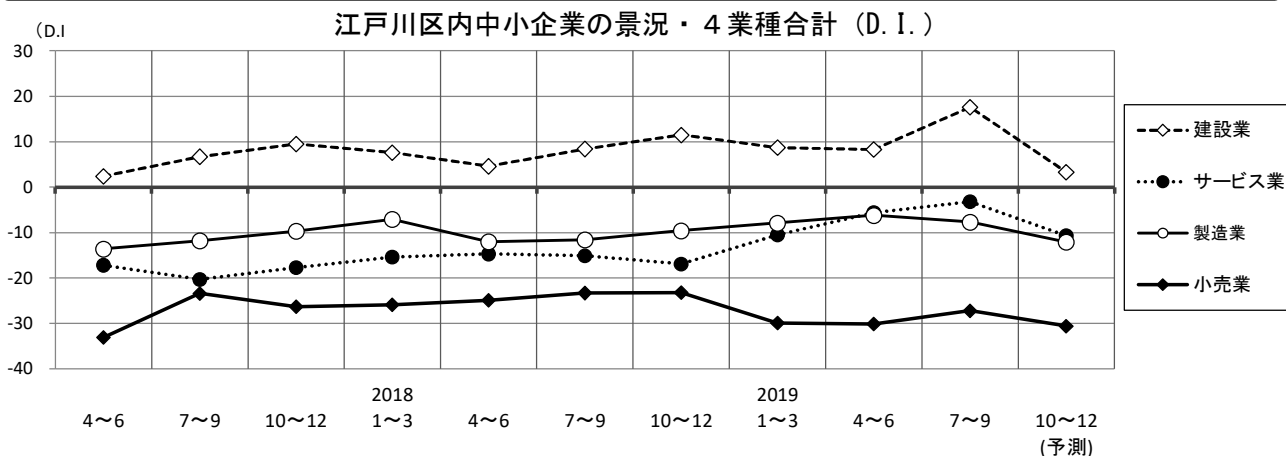


# 江戸川区内の中小企業の景況（2019年7月～9月期）

（一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ）

**業況判断DIは前期（-9.2）から1.6ポイント改善し-7.6に。**

～建設業は好調感が強まり、サービス業は明るさが見え、小売業は幾分改善し、製造業は前期並の悪化幅。～



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は-7.6（前期は-9.2）と前期に比べ1.6ポイント改善した。業種別に見ると、建設業は好調感が大きく強まり、サービス業は明るさが見えてきた。小売業は悪化幅が幾分縮小したが、製造業は前期並の悪化幅で推移した。来期は、建設業の好感度がかなり後退すると予想している。製造業と小売業はわずかに悪化幅が拡大し、サービス業は良化の兆しが見え始めたものの再び悪化傾向が強まると見込んでいる。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-6.2	-7.7	-1.5	-12.1	-4.4
小売業	-30.1	-27.2	2.9	-30.6	-3.4
サービス業	-5.6	-3.2	2.4	-10.7	-7.5
建設業	8.3	17.6	9.3	3.3	-14.3
総合	-9.2	-7.6	1.6	-13.7	-6.1

※前期（2019年4～6月） 来期（2019年10～12月）  
※「総合」は上記の4業種でのD.I値

## <製造業>

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額、受注残、収益はともに減少幅がわずかに拡大した。価格面では、販売価格は横這いで推移したが、原材料価格は上昇が幾分弱まった。原材料在庫数量は適正範囲が続いた。

業種別に見ると、「プラスチック製品」は好感度が大幅に縮小した。「一般、金型、電気、輸送、精密機械器具」も大きく後退し、わずかに悪化に転じた。「食料品」、「繊維工業、衣服・その他の繊維製品」、「木材・木製品、家具・装備品」は水面下ながら大幅に持ち直したが、「金属製品、建設用金属製品」はわずかに悪化が強まり、「パルプ・紙、印刷、製本業」は悪化幅が大幅に拡大した。

来期の業況は幾分悪化が強まると見込んでいる。売上額、受注残、収益はともに今期並の減少幅で推移すると予想している。

## <小売業>

業況は悪化幅が幾分縮小した。売上額と収益はともに減少幅が若干拡大した。価格面では、販売価格は幾分上昇が強まり、仕入価格は前期並の上昇幅で推移した。

業種別に見ると、「飲食物品」は水面下ながら大幅に持ち直したが、「衣服、呉服、身の回り品」と「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は悪化幅がかなり拡大した。

来期の業況は悪化幅が幾分拡大すると見込んでいる。売上額は今期並の減少幅が続くが、収益は若干減少が強まると予想している。

## <サービス業>

業況は悪化幅が幾分縮小し、明るさが見えてきた。売上額は水面下ながらかなり改善したが、収益は前期同様の減少幅で推移した。価格面では、料金価格は持ち直してわずかにプラスに転じたが、材料価格は前期同様の上昇幅が続いた。

来期の業況は良化の兆しが見えたものの再び悪化傾向が強まると見ている。売上額はやや減少を強め、収益は減少幅が大きく拡大すると予想している。

## <建設業>

業況は好感度が大きく強まった。売上額は増加傾向が多少強まったが、受注残は増加傾向がわずかに弱まった。施工高は前期並の増勢が続く、収益は増勢が弱まり一服した。価格面では、請負価格はほぼ横這いで推移したが、材料価格はわずかに上昇が強まった。

来期の業況は好感度が大きく後退すると見ており、売上額、受注残、施工高、収益はともに増加から減少に大きく転じると予想している。

# 製 造 業

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

## （１）業況、売上額、受注残、収益

業況（△7.9→△6.2→△7.7）は前期並の悪化幅で推移した。

売上額（△2.4→△5.9→△8.2）、受注残（△2.6→△4.8→△7.4）、収益（△4.4→△5.8→△8.5）はともに減少幅がわずかに拡大した。

来期の見通しについて、業況（△12.1予想）は幾分悪化が強まると見込んでいる。売上額（△7.6予想）、受注残（△7.9予想）、収益（△8.7予想）はともに今期並の減少幅で推移すると予想している。

## （２）販売価格、原材料価格、原材料在庫数量

販売価格（△0.2→△1.3→△1.2）は横這いで推移したが、原材料価格（17.5→19.7→16.8）は上昇が幾分弱まった。原材料在庫数量（0.1→1.9→0.4）は適正範囲が続いた。

来期の見通しについて、販売価格（0.0予想）と原材料価格（16.3予想）は今期並の水準で推移すると見込んでいる。原材料在庫数量（1.4予想）は引続き適正範囲に保たれると予想している。

## （３）資金繰り、借入金動向

資金繰り（△8.6→△5.7→△6.6）と借入難易度（2.9→△1.2→△1.8）はともに前期並の厳しさが続いた。

設備投資を「実施した」企業（15.9%→15.9%→15.0%）は前期から0.9ポイント減少した。

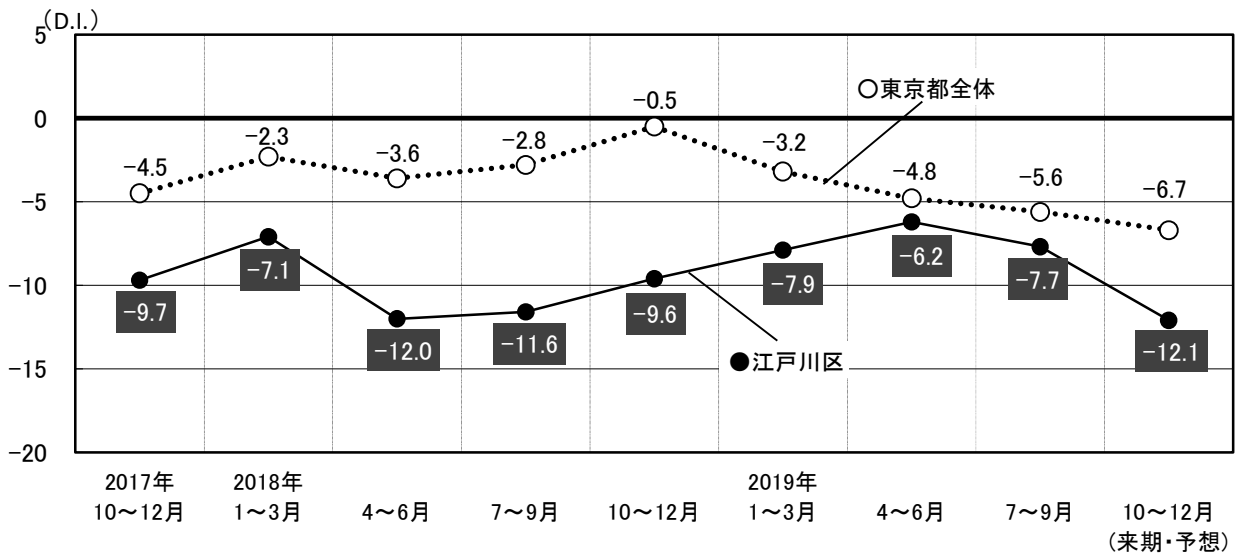
来期の見通しについて、資金繰り（△6.6予想）は今期同様の厳しさが続くとは予想している。

## （４）経営上の問題点、重点経営施策

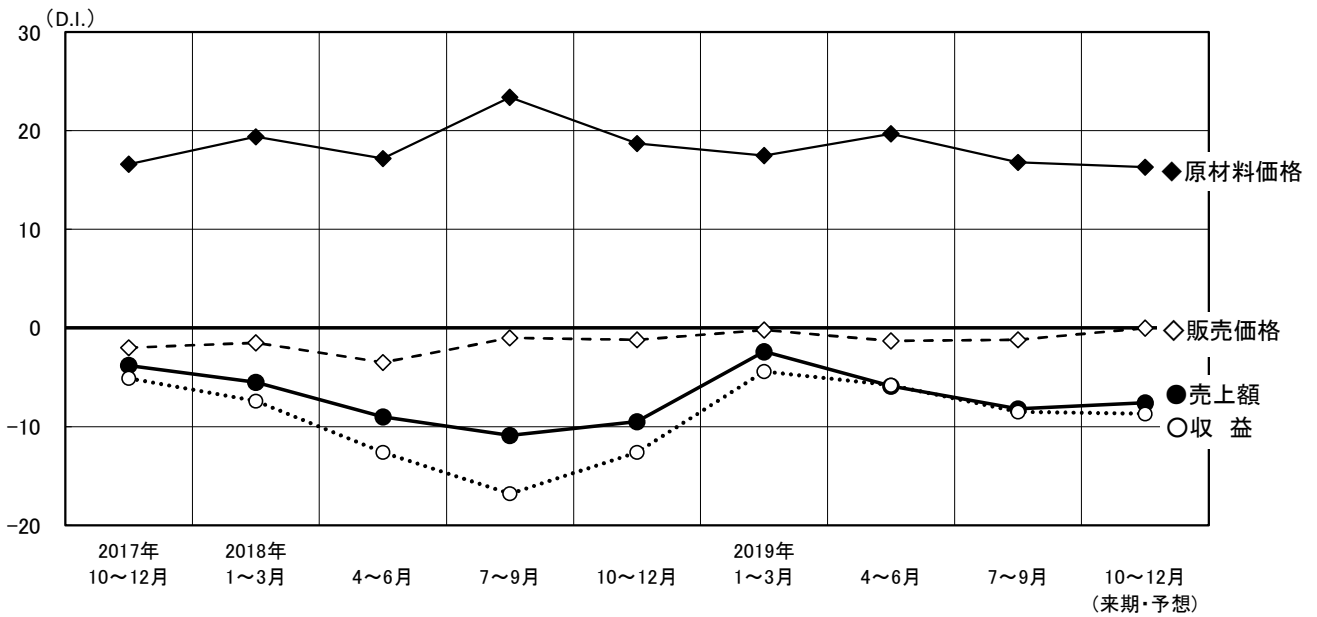
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」（33.5%）が今期も最多となった。以下、「同業者間の競争の激化」（20.3%）、「人手不足」（18.3%）、「利幅の縮小」（16.2%）、「原材料高」（13.2%）の順であった。

重点経営施策では、「販路を広げる」（49.2%）が今期も最多となった。以下、「経費を節減する」（41.6%）、「情報力を強化する」（18.3%）、「人材を確保する」（15.7%）、「新製品・技術を開発する」（11.2%）の順であった。

【製造業】 業況（江戸川区と東京都全体の比較）

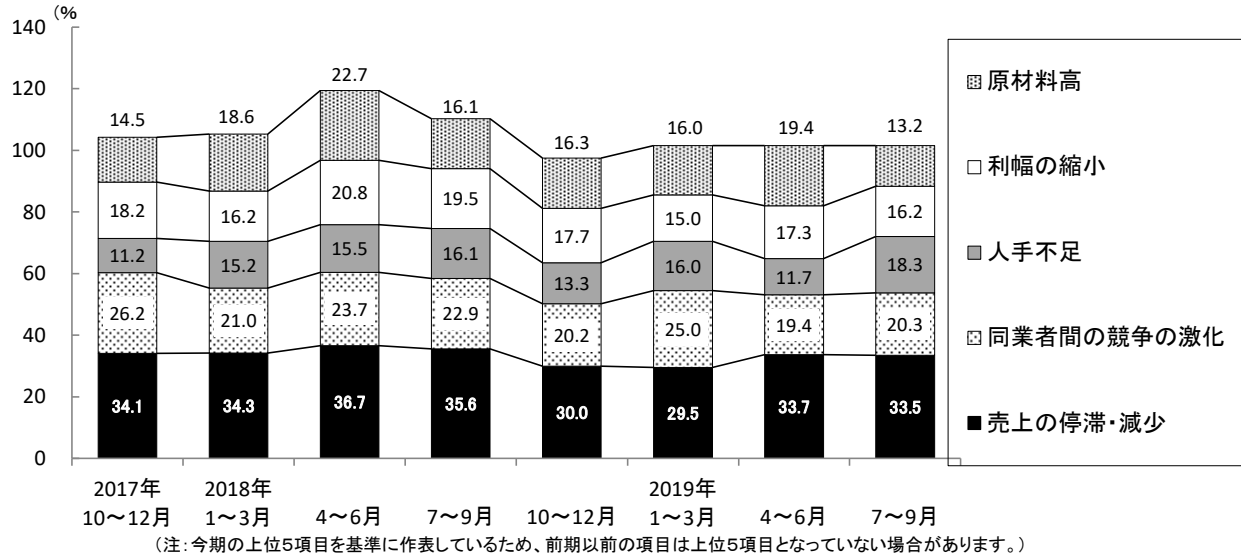


【製造業】 売上額・収益・販売価格・原材料価格の推移



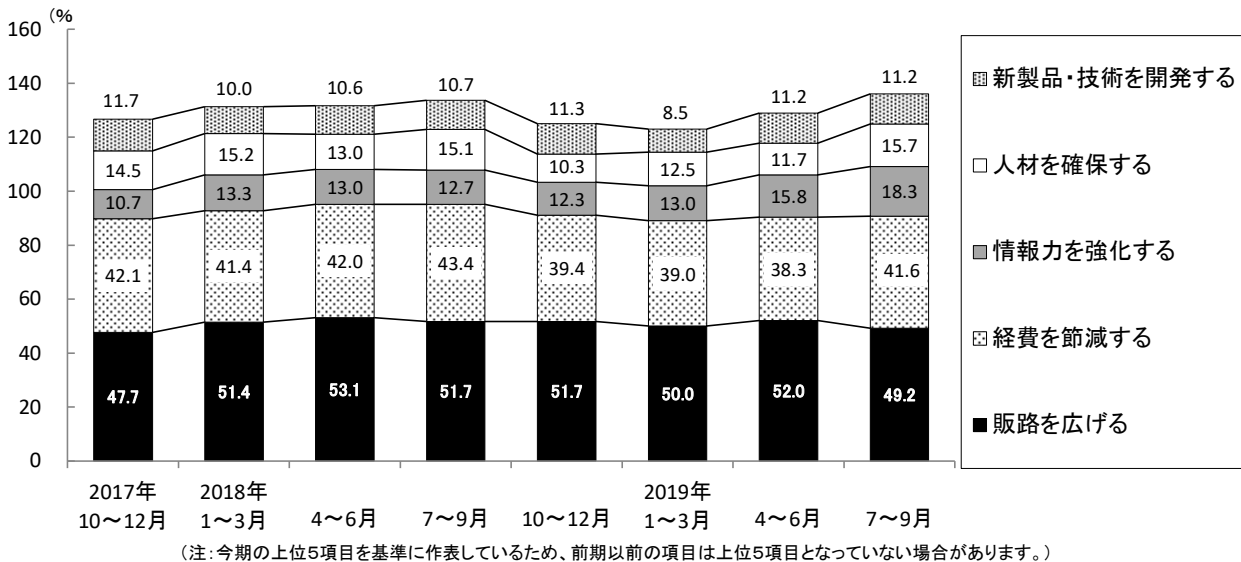
**【製造業】 経営上の問題点 (複数回答)**

2018年10~12月期		2019年1~3月期		2019年4~6月期		2019年7~9月期	
売上の停滞・減少	30.0%	売上の停滞・減少	29.5%	売上の停滞・減少	33.7%	売上の停滞・減少	33.5%
同業者間の競争の激化	20.2%	同業者間の競争の激化	25.0%	同業者間の競争の激化	19.4%	同業者間の競争の激化	20.3%
利幅の縮小	17.7%	原材料高	16.0%	原材料高	17.3%	人手不足	18.3%
原材料高	16.3%	人手不足		利幅の縮小		利幅の縮小	16.2%
人手不足	13.3%	利幅の縮小	15.0%	人手不足	11.7%	原材料高	13.2%



**【製造業】 重点経営施策 (複数回答)**

2018年10~12月期		2019年1~3月期		2019年4~6月期		2019年7~9月期	
販路を広げる	51.7%	販路を広げる	50.0%	販路を広げる	52.0%	販路を広げる	49.2%
経費を節減する	39.4%	経費を節減する	39.0%	経費を節減する	38.3%	経費を節減する	41.6%
情報力を強化する	12.3%	情報力を強化する	13.0%	情報力を強化する	15.8%	情報力を強化する	18.3%
新製品・技術を開発する	11.3%	人材を確保する	12.5%	人材を確保する	11.7%	人材を確保する	15.7%
人材を確保する	10.3%	新製品・技術を開発する	8.5%	新製品・技術を開発する	11.2%	新製品・技術を開発する	11.2%



## 製造業の中分類業種別動向

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

### ① 食料品

業況（ $\Delta 22.5 \rightarrow \Delta 15.0 \rightarrow \Delta 9.4$ ）は水面下ながらかなり改善した。売上額（ $\Delta 16.2 \rightarrow \Delta 11.5 \rightarrow 5.8$ ）と収益（ $\Delta 12.7 \rightarrow \Delta 6.2 \rightarrow 3.1$ ）はともに大きく持ち直し増加に転じたが、受注残（ $\Delta 16.6 \rightarrow \Delta 3.2 \rightarrow \Delta 3.9$ ）は前期並の減少幅で推移した。

販売価格（ $5.3 \rightarrow 14.1 \rightarrow 7.0$ ）は上昇が大幅に弱まり、原材料価格（ $34.1 \rightarrow 28.2 \rightarrow 25.8$ ）は上昇幅が多少弱まった。

資金繰り（ $\Delta 5.9 \rightarrow \Delta 8.5 \rightarrow \Delta 4.5$ ）は厳しさが幾分和らぎ、借入難易度（ $\Delta 18.2 \rightarrow \Delta 27.3 \rightarrow \Delta 9.1$ ）も窮屈感が大幅に緩和された。

来期の見通しは、業況（ $\Delta 5.6$  予想）は引続き改善傾向が続くと見ている。売上額（ $\Delta 5.9$  予想）と収益（ $\Delta 3.1$  予想）は再び減少に転じ、受注残（ $\Delta 4.5$  予想）は今期並の減少幅が続くと見込まれている。販売価格（ $0.6$  予想）は上昇が大きく弱まり、原材料価格（ $24.1$  予想）は今期並の上昇幅が続くと予想している。

### ② 繊維工業、衣服・その他の繊維製品

業況（ $\Delta 35.4 \rightarrow \Delta 23.4 \rightarrow \Delta 6.3$ ）は水面下ながら大幅に持ち直した。売上額（ $\Delta 31.4 \rightarrow \Delta 29.7 \rightarrow \Delta 19.4$ ）と受注残（ $\Delta 34.3 \rightarrow \Delta 27.2 \rightarrow \Delta 20.1$ ）はともに大きく改善したが、収益（ $\Delta 37.4 \rightarrow \Delta 28.3 \rightarrow \Delta 29.1$ ）は前期同様の現象が続いた。

販売価格（ $\Delta 16.1 \rightarrow \Delta 20.0 \rightarrow \Delta 18.4$ ）はほぼ前期並の下降幅で推移したが、原材料価格（ $3.1 \rightarrow 4.2 \rightarrow \Delta 6.2$ ）は上昇から下降に転じ良好感が出てきた。

資金繰り（ $\Delta 39.6 \rightarrow \Delta 18.7 \rightarrow \Delta 26.6$ ）は苦しさがかなり強まったが、借入難易度（ $\Delta 8.4 \rightarrow \Delta 8.4 \rightarrow 9.1$ ）は大幅に改善され容易な状況となった。

来期の見通しは、業況（ $\Delta 15.1$  予想）は悪化がかなり強まると見ているが、売上額（ $\Delta 6.3$  予想）、収益（ $\Delta 8.7$  予想）はいずれも大幅に改善すると見込まれ、受注残（ $\Delta 8.4$  予想）も極端に持ち直すと見ている。販売価格（ $\Delta 0.7$  予想）は水面下ながら大幅に改善するが、原材料価格（ $5.7$  予想）は下降から上昇に転じ、厳しい状況になると予想している。

### ③ 木材・木製品、家具・装備品

業況（ $\Delta 3.7 \rightarrow \Delta 14.2 \rightarrow \Delta 7.9$ ）は大きく持ち直した。売上額（ $3.5 \rightarrow \Delta 7.1 \rightarrow \Delta 9.9$ ）は減少をわずかに強め、受注残（ $1.0 \rightarrow \Delta 0.3 \rightarrow \Delta 10.2$ ）も減少幅が大きく拡大したが、収益（ $\Delta 3.1 \rightarrow \Delta 10.2 \rightarrow \Delta 0.4$ ）は大幅に持ち直した。

販売価格（ $\Delta 3.4 \rightarrow \Delta 9.2 \rightarrow 3.9$ ）は大幅に持ち直して下降から上昇に転じたが、原材料価格（ $4.1 \rightarrow 12.7 \rightarrow 22.8$ ）は上昇が大きく強まった。

資金繰り（ $\Delta 14.1 \rightarrow \Delta 18.4 \rightarrow \Delta 6.6$ ）は苦しさが大幅に和らいだが、借入難易度（ $0.0 \rightarrow 0.0 \rightarrow \Delta 10.0$ ）は大きく後退し窮屈感が現れた。

来期の見通しは、業況（ $\Delta 5.2$  予想）はわずかに持ち直すと見ている。売上額（ $\Delta 1.1$  予想）と受注残（ $\Delta 3.3$  予想）はともに大幅に改善するが、収益（ $\Delta 3.3$  予想）は減少幅がわずかに拡大すると見込まれている。販売価格（ $\Delta 4.4$  予想）は再び上昇から下降に転じ、原材料価格（ $25.4$  予想）は上昇が幾分強まると予想している。

### ④ パルプ・紙、印刷、製本業

業況（ $\Delta 21.7 \rightarrow \Delta 14.8 \rightarrow \Delta 23.3$ ）は悪化幅が大幅に拡大した。売上額（ $\Delta 18.1 \rightarrow \Delta 15.0 \rightarrow \Delta 11.9$ ）はわずかに改善したが、収益（ $\Delta 8.6 \rightarrow \Delta 14.8 \rightarrow \Delta 13.6$ ）はほぼ前期並の減少幅が続き、受注残（ $\Delta 12.0 \rightarrow \Delta 16.8 \rightarrow \Delta 22.0$ ）は減少がかなり強まった。

販売価格（ $5.7 \rightarrow \Delta 4.6 \rightarrow \Delta 4.5$ ）は前期並の下降幅で推移し、原材料価格（ $22.5 \rightarrow 22.4 \rightarrow 23.8$ ）もほぼ前期並の上昇幅が続いた。

資金繰り（ $\Delta 15.9 \rightarrow \Delta 10.7 \rightarrow \Delta 6.2$ ）は厳しさが幾分弱まったが、借入難易度（ $4.6 \rightarrow 5.0 \rightarrow \Delta 5.0$ ）は再び苦しい状況になった。

来期の見通しは、業況（ $\Delta 36.0$  予想）は悪化傾向がさらに大きく強まると見ている。売上額（ $\Delta 20.8$  予想）と収益（ $\Delta 23.5$  予想）も大きく減少を強め、受注残（ $\Delta 21.4$  予想）は今期並の減少幅で推移すると見込まれている。販売価格（ $\Delta 13.7$  予想）は下降傾向をさらに大きく強めるが、原材料価格（ $18.7$  予想）は上昇がかなり弱まると予想している。

## ⑤ 金属製品、建設用金属製品

業況（△8.5→△0.7→△4.5）は再び悪化が強まった。売上額（0.0→1.7→△1.3）と収益（△2.0→5.1→△6.1）はともに水面下に落込み、受注残（△4.7→△2.9→△5.7）はわずかに減少幅が拡大した。

販売価格（△2.4→0.4→△1.3）はわずかに下降に転じ、原材料価格（26.2→25.9→21.6）は幾分上昇が弱まった。

資金繰り（△9.7→△4.4→△6.1）はほぼ前期並みの厳しさが続き、借入難易度（0.0→△4.4→△8.0）は窮屈感が多少強まった。

来期の見通しは、業況（△9.8 予想）は悪化傾向がやや強まると見ている。売上額（△12.8 予想）、収益（△14.1 予想）、受注残（△14.7 予想）はともに減少がかなり強まると見込まれている。販売価格（△0.6 予想）はほぼ横這いで推移し、原材料価格（16.2 予想）は上昇がかなり弱まると予想している。

## ⑥ 一般、金型、電気、輸送、精密機械器具

業況（7.3→11.2→△0.8）は大きく後退し、わずかに悪化に転じた。売上額（10.4→16.8→△11.6）は極端に悪化し、水面下に大きく落込み、受注残（12.8→14.8→△2.4）と収益（3.9→11.7→△3.0）も大幅に減少し、わずかに水面下に落込んだ。

販売価格（4.4→9.4→2.2）は上昇幅がかなり縮小し、原材料価格（19.4→23.4→17.7）も若干上昇が弱まった。

資金繰り（△8.3→4.6→△5.8）と借入難易度（9.7→2.7→△2.5）はともに大幅に後退し厳しい状況に転じた。

来期の見通しは、業況（△10.7 予想）は悪化が大幅に強まると見ている。売上額（△3.9 予想）はかなり改善するものの、受注残（△7.5 予想）は減少が幾分強まり、収益（△9.7 予想）も減少幅がかなり拡大すると見込まれている。販売価格（3.5 予想）はほぼ横這いで推移し、原材料価格（10.8 予想）は上昇が大幅に弱まると予想している。

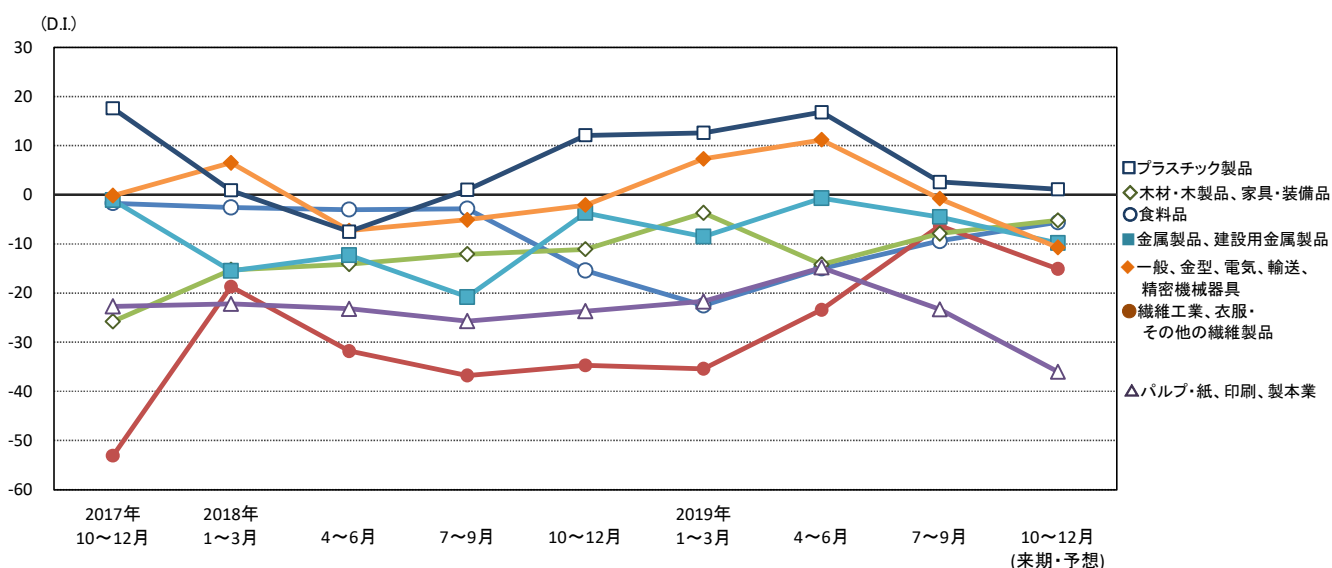
## ⑦ プラスチック製品

業況（12.6→16.8→2.6）は良好感が大幅に縮小した。売上額（20.7→1.1→0.0）は前期同様の水準で推移したが、収益（18.1→7.9→5.8）と受注残（11.1→6.6→2.5）はともに増加幅が若干縮小した。

販売価格（△4.5→△6.3→0.5）はかなり持ち直してわずかに上昇に転じ、原材料価格（14.8→19.9→18.1）は前期並の上昇幅が続いた。

資金繰り（13.3→1.6→9.8）と借入難易度（31.3→15.4→25.0）はともに容易さが大幅に増した。

来期の見通しは、業況（1.1 予想）は今期並の水準が続くと見ている。売上額（5.1 予想）と収益（8.9 予想）はともに増加が若干強まり、受注残（1.7 予想）はほぼ横這いで推移すると見込まれている。販売価格（11.8 予想）と原材料価格（22.8 予想）はともに大幅に上昇が強まると予想している。





# 小 売 業

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

## （１）業況、売上額、収益

業況（△29.9→△30.1→△27.2）は悪化幅が幾分縮小した。

売上額（△14.7→△12.2→△16.3）と収益（△12.3→△13.2→△18.8）はともに減少幅が若干拡大した。

来期の見通しについて、業況（△30.6予想）は悪化幅が幾分拡大すると見込んでいる。売上額（△18.0予想）は今期並の減少幅が続くが、収益（△20.6予想）は若干減少が強まると予想している。

## （２）販売価格、仕入価格、在庫数量

販売価格（9.1→1.0→3.5）は幾分上昇が強まり、仕入価格（9.3→11.4→11.3）は前期並の上昇幅で推移した。

在庫数量（△1.9→3.8→6.6）はやや過剰感が強まった。

来期の見通しについて、販売価格（6.8予想）は上昇傾向が多少強まり、仕入価格（16.6予想）も上昇が若干強まると見込んでいる。在庫数量（5.5予想）は今期並の過剰感が続くと予想している。

## （３）資金繰り、借入金動向

資金繰り（△14.1→△9.8→△15.2）は苦しさが多少強まったが、借入難易度（△9.1→△5.8→0.0）は厳しさが無くなってきた。

設備投資を「実施した」企業（5.3%→8.0%→8.6%）は前期から0.6%の増加となった。

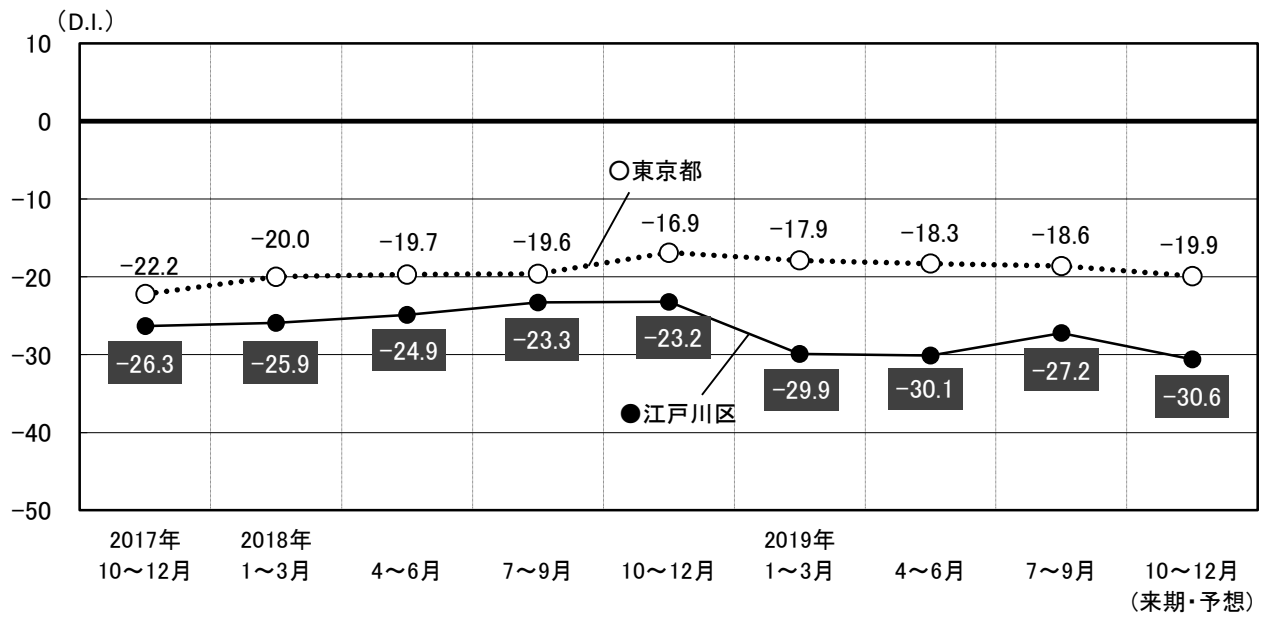
来期の見通しについて、資金繰り（△14.5予想）は今期並の厳しさが続くと予想している。

## （４）経営上の問題点、重点経営施策

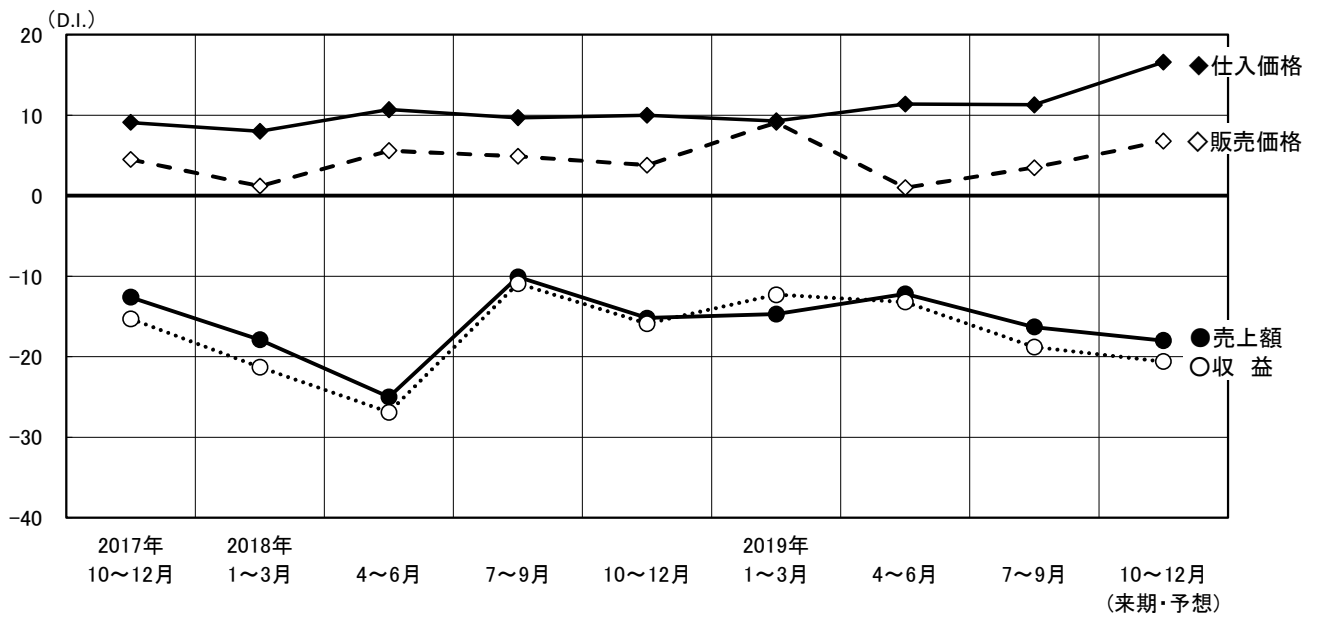
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」（38.3%）が今期も最多となった。以下、「大型店との競争の激化」（30.9%）、「同業者間の競争の激化」（29.8%）、「商店街の集客力の低下」（13.8%）、「仕入れ先からの値上げ要請」（11.7%）の順であった。

重点経営施策では、「品揃えを改善する」（37.2%）が今期は最多となった。以下、「経費を節減する」（33.0%）、「宣伝・広報を強化する」（23.4%）、「売れ筋商品を取り扱う」（16.0%）、「商店街事業を活性化させる」（12.8%）の順であった。

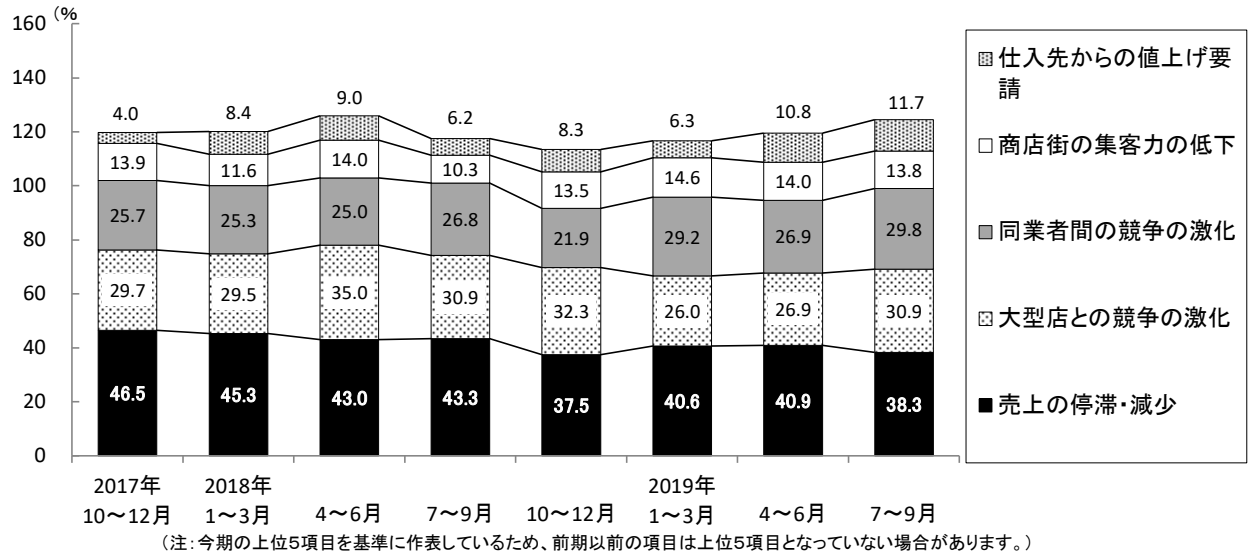
【小売業】 業況（江戸川区と東京都全体の比較）



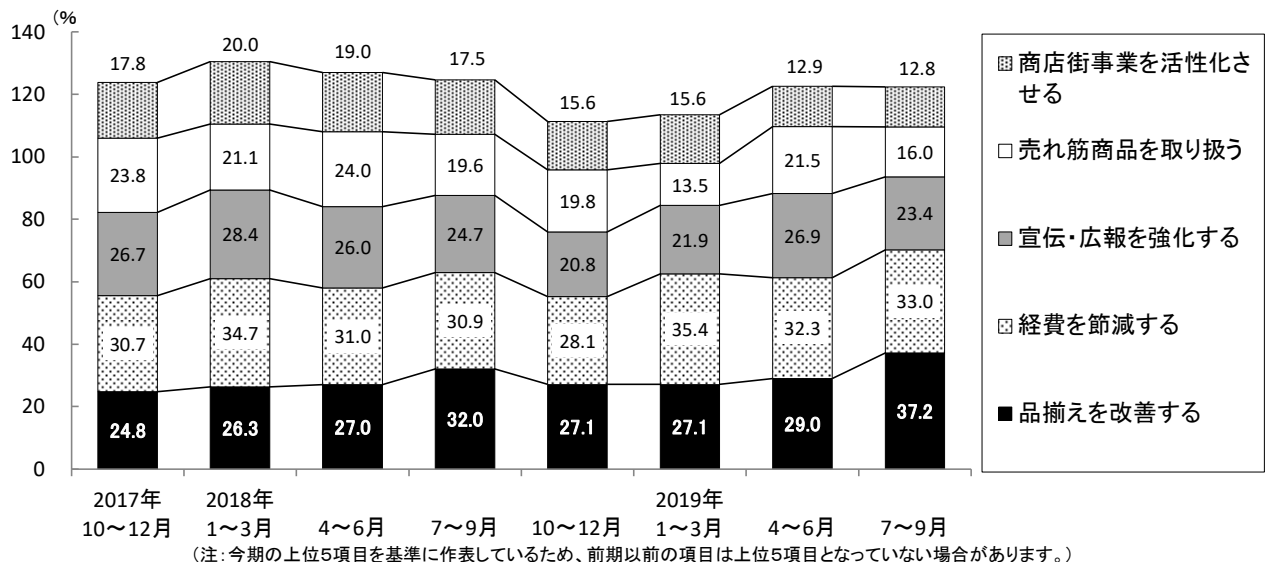
【小売業】 売上額・収益・販売価格・仕入価格の推移



【小売業】		経営上の問題点				(複数回答)	
2018年10～12月期		2019年1～3月期		2019年4～6月期		2019年7～9月期	
売上の停滞・減少	37.5%	売上の停滞・減少	40.6%	売上の停滞・減少	40.9%	売上の停滞・減少	38.3%
大型店との競争の激化	32.3%	同業者間の競争の激化	29.2%	同業者間の競争の激化	26.9%	大型店との競争の激化	30.9%
同業者間の競争の激化	21.9%	大型店との競争の激化	26.0%	大型店との競争の激化		同業者間の競争の激化	29.8%
商店街の集客力の低下	13.5%	商店街の集客力の低下	14.6%	商店街の集客力の低下	14.0%	商店街の集客力の低下	13.8%
利幅の縮小	12.5%	利幅の縮小	13.5%	利幅の縮小 仕入先からの値上げ要請	10.8%	仕入先からの値上げ要請	11.7%



【小売業】		重点経営施策				(複数回答)	
2018年10～12月期		2019年1～3月期		2019年4～6月期		2019年7～9月期	
経費を節減する	28.1%	経費を節減する	35.4%	経費を節減する	32.3%	品揃えを改善する	37.2%
品揃えを改善する	27.1%	品揃えを改善する	27.1%	品揃えを改善する	29.0%	経費を節減する	33.0%
宣伝・広報を強化する	20.8%	宣伝・広報を強化する	21.9%	宣伝・広報を強化する	26.9%	宣伝・広報を強化する	23.4%
売れ筋商品を取り扱う	19.8%	商店街事業を活性化させる	15.6%	売れ筋商品を取り扱う	21.5%	売れ筋商品を取り扱う	16.0%
商店街事業を活性化させる	15.6%	売れ筋商品を取り扱う	13.5%	商店街事業を活性化させる	12.9%	商店街事業を活性化させる	12.8%



## 小売業の中分類業種別動向

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

### ① 衣服、呉服、身の回り品

業況（△19.8→△10.8→△22.9）は悪化幅が大幅に拡大し、売上額（△0.5→△3.8→△16.8）と収益（△1.4→△5.2→△12.4）もともに大幅に減少が強まった。

販売価格（△1.1→△2.2→△10.8）は下降を大きく強めたが、仕入価格（△3.8→0.0→△5.1）は下降し良好感が出てきた。

資金繰り（△17.2→0.9→△14.7）は厳しい状況に大きく転じたが、借入難易度（△20.0→△20.0→8.4）は極端に緩和され容易な状況となった。

来期の見通しは、業況（△21.1 予想）はほぼ今期並の悪化幅で推移すると見ており、売上額（△18.3 予想）と収益（△14.1 予想）も今期並の減少幅で推移すると見込まれている。販売価格（△11.4 予想）と仕入価格（△5.7 予想）は今期同様の下降幅で推移すると予想している。

### ② 飲食料品

業況（△30.1→△31.7→△21.5）は水面下ながら大幅に持ち直し、売上額（△16.4→△9.4→△5.4）と収益（△13.0→△12.7→△9.9）も幾分改善した。

販売価格（19.9→10.3→9.7）は前期並の上昇幅で推移し、仕入価格（13.0→12.3→17.7）は上昇傾向が多少強まった。

資金繰り（△10.4→△7.4→△15.9）は厳しさがかなり増し、借入難易度（△13.0→0.0→△19.3）は極端に苦しい状況となった。

来期の見通しは、業況（△23.1 予想）はほぼ今期並の悪化幅で推移し、売上額（△5.9 予想）と収益（△11.4 予想）もともに今期同様の減少が続くと見込まれている。販売価格（14.2 予想）と仕入価格（22.9 予想）はともに若干上昇傾向が強まると予想している。

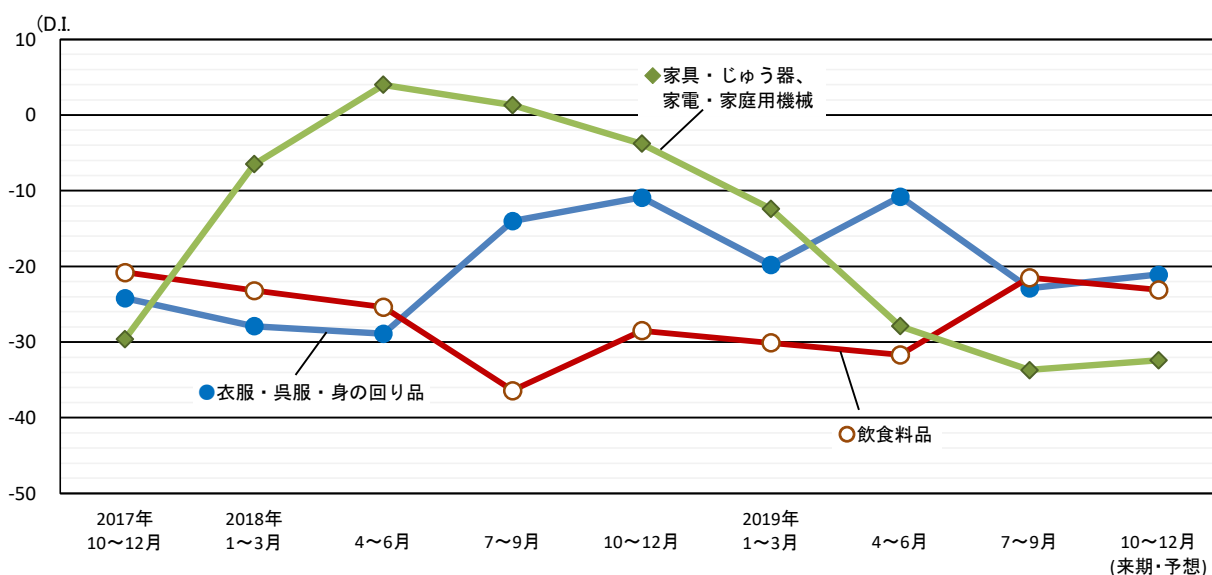
### ③ 家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況（△12.4→△27.9→△33.7）は悪化幅がかなり拡大した。売上額（△7.1→△18.0→△24.4）と収益（△8.6→△17.6→△25.1）も大幅に減少が強まった。

販売価格（1.7→△10.6→△7.9）は下降傾向が多少改善したが、仕入価格（0.0→△10.7→0.0）は良好感が無くなった。

資金繰り（△19.3→△8.8→△8.2）は前期並の厳しさが続いたが、借入難易度（10.0→0.0→20.0）は非常に容易な状況となった。

来期の見通しは、業況（△32.4 予想）と収益（△25.2 予想）は今期並の悪化幅で推移すると見ているが、売上額（△32.8 予想）は減少幅がさらに大きく強まると見込まれている。販売価格（△7.9 予想）と仕入価格（△0.1 予想）はともに今期並の水準が続くと予想している。



# サービス業

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

## （１）業況、売上額、収益

業況（ $\Delta 10.5 \rightarrow \Delta 5.6 \rightarrow \Delta 3.2$ ）は悪化幅が幾分縮小し、明るさが見えてきた。

売上額（ $\Delta 11.0 \rightarrow \Delta 12.9 \rightarrow \Delta 5.7$ ）は水面下ながらかなり改善したが、収益（ $\Delta 16.2 \rightarrow \Delta 11.6 \rightarrow \Delta 11.6$ ）は前期同様の減少幅で推移した。

来期の見通しについて、業況（ $\Delta 10.7$ 予想）は良化の兆しが見えたものの再び悪化傾向が強まると見ている。売上額（ $\Delta 9.6$ 予想）はやや減少を強め、収益（ $\Delta 18.9$ 予想）は減少幅が大きく拡大すると予想している。

## （２）料金価格、材料価格

料金価格（ $\Delta 1.2 \rightarrow \Delta 1.3 \rightarrow 2.7$ ）は持ち直してわずかにプラスに転じたが、材料価格（ $14.7 \rightarrow 17.2 \rightarrow 16.4$ ）は前期同様の上昇幅が続いた。

来期の見通しについて、料金価格（ $\Delta 1.3$ 予想）はわずかに水面下に落込み、材料価格（ $13.9$ 予想）は上昇が多少弱まると予想している。

## （３）資金繰り、借入金動向

資金繰り（ $\Delta 17.6 \rightarrow \Delta 15.8 \rightarrow \Delta 15.4$ ）は前期並の苦しさが続き、借入難易度（ $0.0 \rightarrow \Delta 7.5 \rightarrow \Delta 10.2$ ）はわずかに厳しさが増した。

設備投資を「実施した」企業（ $11.4\% \rightarrow 13.2\% \rightarrow 11.6\%$ ）は、前期から1.6ポイント減少した。

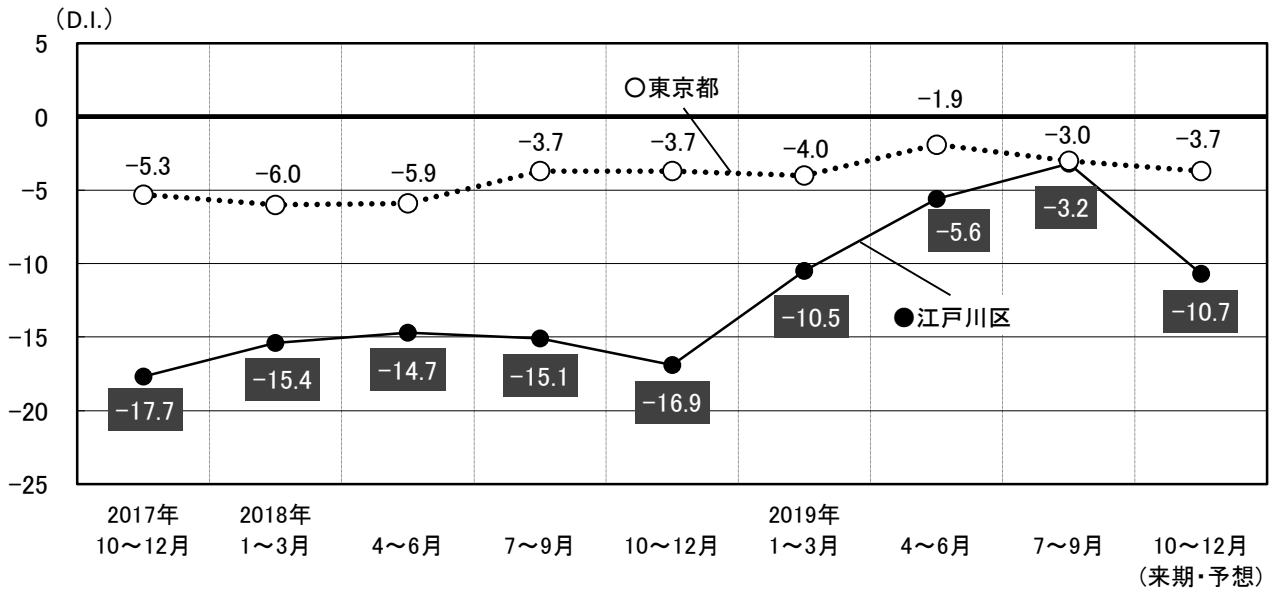
来期の見通しについて、資金繰り（ $\Delta 13.7$ 予想）は今期並の苦しい状況が続くと予想している。

## （４）経営上の問題点、重点経営施策

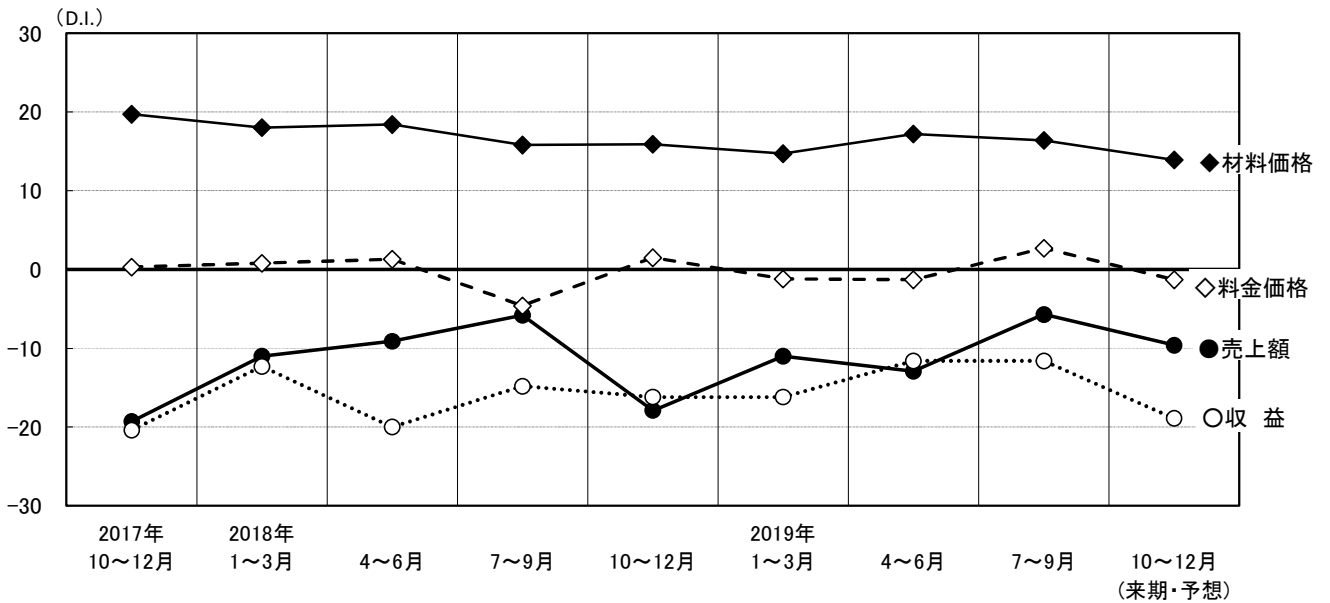
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」（40.0%）が今期も最多となった。以下、「売上の停滞・減少」（34.3%）、「人手不足」（21.4%）、「利幅の縮小」（14.3%）、「大企業との競争の激化」（12.9%）の順であった。

重点経営施策では、「経費を節減する」（37.1%）が今期は最多となった。以下、「販路を広げる」（30.0%）、「宣伝・広告を強化する」（24.3%）、「人材を確保する」（20.0%）、「提携先を見つける」、「労働条件を改善する」（各8.6%）の順であった。

【サービス業】 業況（江戸川区と東京都全体の比較）

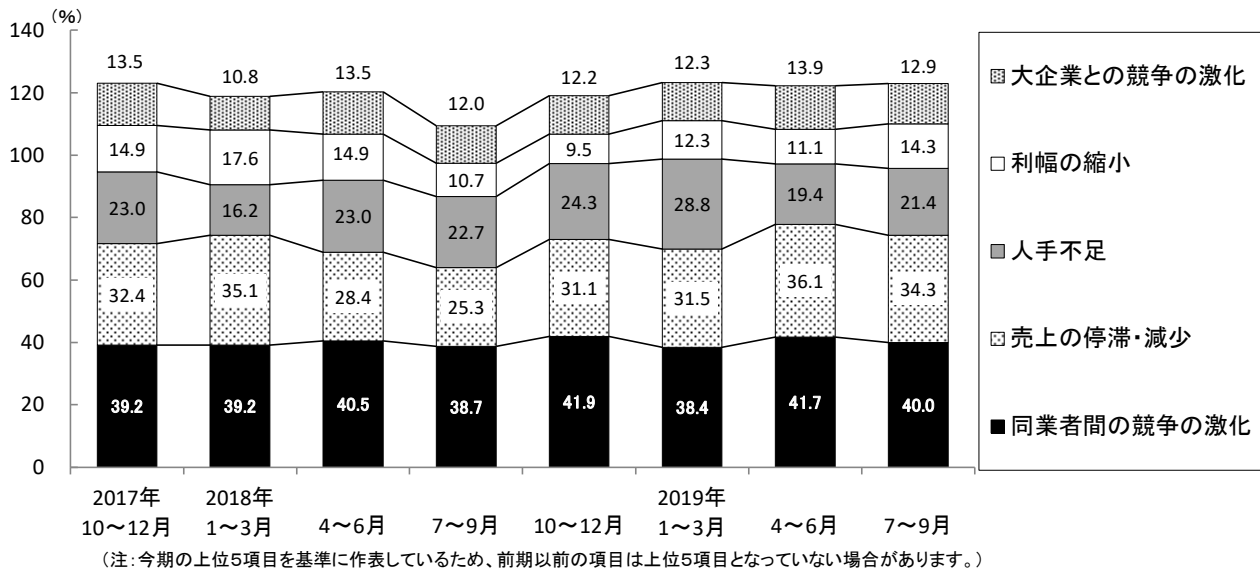


【サービス業】 売上額・収益・料金価格・材料価格の推移



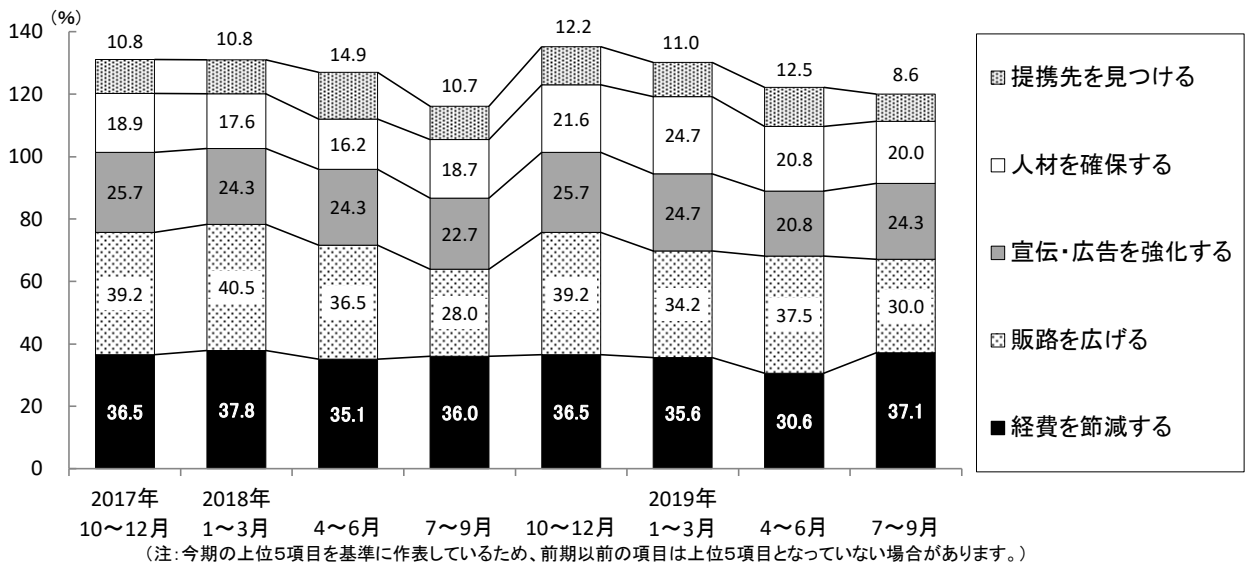
**【サービス業】 経営上の問題点** (複数回答)

2018年10～12月期		2019年1～3月期		2019年4～6月期		2019年7～9月期	
同業者間の競争の激化	41.9%	同業者間の競争の激化	38.4%	同業者間の競争の激化	41.7%	同業者間の競争の激化	40.0%
売上の停滞・減少	31.1%	売上の停滞・減少	31.5%	売上の停滞・減少	36.1%	売上の停滞・減少	34.3%
人手不足	24.3%	人手不足	28.8%	人手不足	19.4%	人手不足	21.4%
材料価格の上昇	12.2%	大企業との競争の激化	12.3%	大企業との競争の激化	13.9%	利幅の縮小	14.3%
大企業との競争の激化		利幅の縮小		11.1%	大企業との競争の激化	12.9%	



**【サービス業】 重点経営施策** (複数回答)

2018年10～12月期		2019年1～3月期		2019年4～6月期		2019年7～9月期	
販路を広げる	39.2%	経費を節減する	35.6%	販路を広げる	37.5%	経費を節減する	37.1%
経費を節減する	36.5%	販路を広げる	34.2%	経費を節減する	30.6%	販路を広げる	30.0%
宣伝・広告を強化する	25.7%	宣伝・広告を強化する	24.7%	宣伝・広告を強化する	20.8%	宣伝・広告を強化する	24.3%
人材を確保する	21.6%	人材を確保する	24.7%	人材を確保する	20.8%	人材を確保する	20.0%
提携先を見つける	12.2%	提携先を見つける	11.0%	提携先を見つける 技術力を強化する	12.5%	提携先を見つける 労働条件を改善する	8.6%



# 建設業

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

## （１）業況、売上額、受注残、施工高、収益

業況（8.7→8.3→17.6）は好感が大きく強まった。

売上額（12.9→9.7→15.0）は増加傾向が多少強まったが、受注残（11.3→11.3→7.1）は増加傾向がわずかに弱まった。施工高（10.4→10.6→12.3）は前期並の増勢が続き、収益（4.2→8.9→0.8）は増勢が弱まり一服した。

来期の見通しについて、業況（3.3予想）は好感が大きく後退すると見ており、売上額（△6.0予想）、受注残（△6.7予想）、施工高（△5.1予想）、収益（△8.2予想）はともに増加から減少に大きく転じると予想している。

## （２）請負価格、材料価格、在庫数量

請負価格（0.2→2.6→4.2）はほぼ横這いで推移したが、材料価格（39.3→32.5→36.3）はわずかに上昇が強まった。

在庫数量（△3.0→△0.2→△3.5）は不足感が若干強まった。

来期の見通しについて、請負価格（1.5予想）と材料価格（31.0予想）はともに上昇がわずかに弱まると見ている。在庫数量（△5.2予想）は今期並の不足感が続くと予想している。

## （３）資金繰り、借入金動向

資金繰り（△6.4→1.4→△2.6）は悪化し厳しい状況にわずかに転じたが、借入難易度（0.0→1.9→7.6）は容易さが大きく増した。

設備投資を「実施した」企業（16.9%→23.3%→20.3%）は前期から3.0ポイント減少した。

来期の見通しについて、資金繰り（△5.6予想）は厳しさがわずかに増すと予想している。

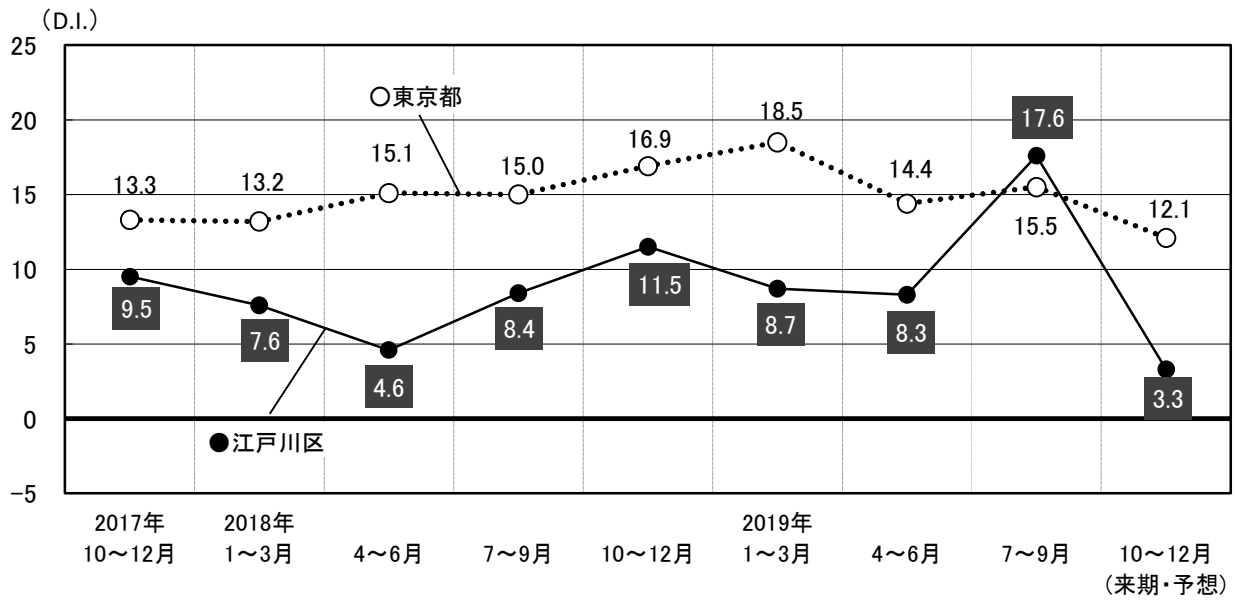
## （４）経営上の問題点、重点経営施策

経営上の問題点は、「人手不足」（40.3%）が今期も最多となった。以下、「売上の停滞・減少」（25.8%）、「同業者間の競争の激化」（24.2%）、「材料価格の上昇」（22.6%）、「人件費の増加」と「下請の確保難」（各19.4%）の順であった。

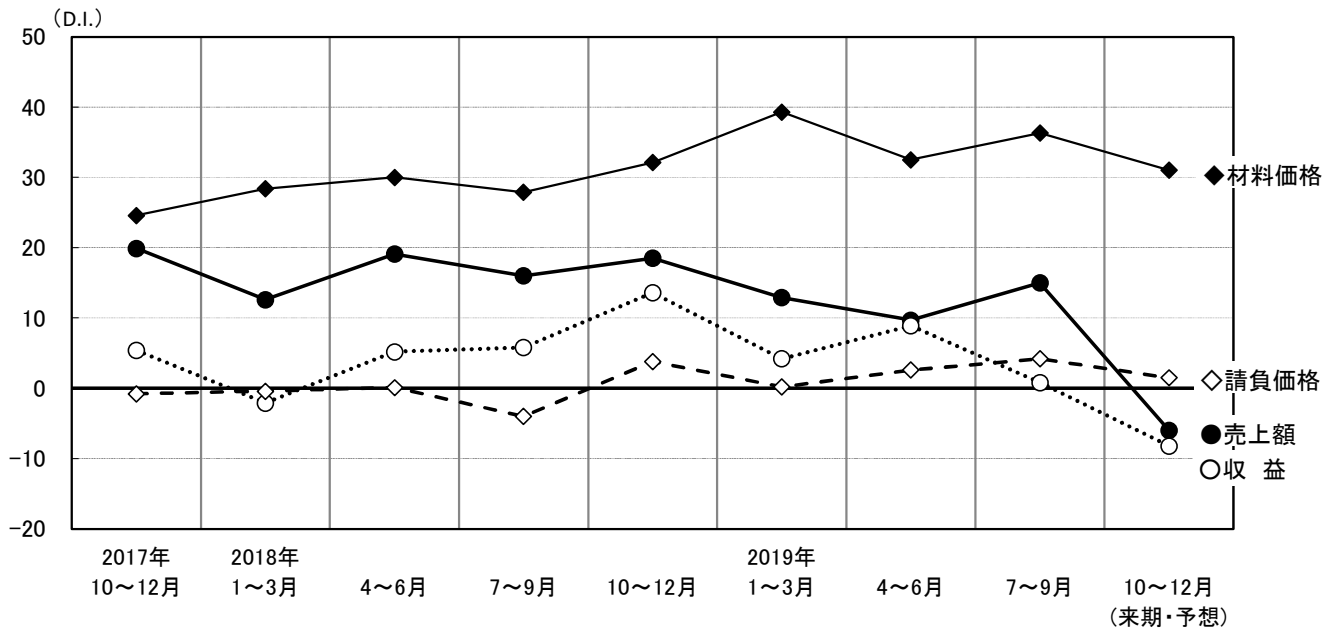
重点経営施策では、「人材を確保する」（40.3%）が今期は最多となった。以下、「販路を広げる」（35.5%）、「経費を節減する」（32.3%）、「技術力を高める」（30.6%）、「情報力を強化する」（21.0%）の順であった。



【建設業】 業況（江戸川区と東京都全体の比較）

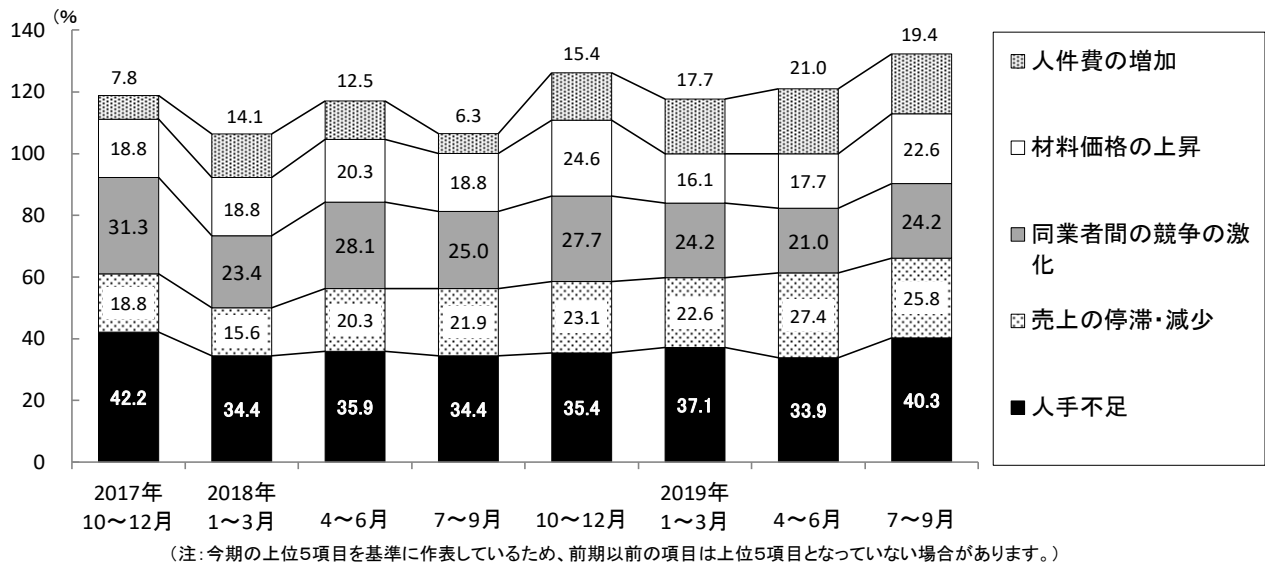


【建設業】 売上額、収益、請負価格、材料価格の推移



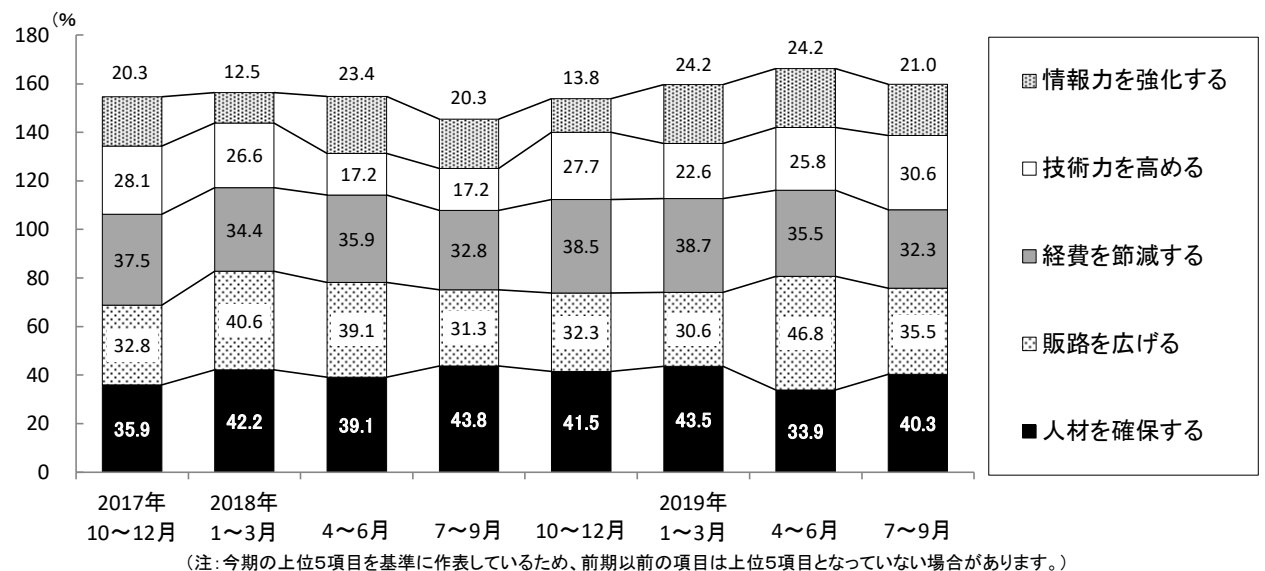
**【建設業】 経営上の問題点 (複数回答)**

2018年10～12月期		2019年1～3月期		2019年4～6月期		2019年7～9月期	
人手不足	35.4%	人手不足	37.1%	人手不足	33.9%	人手不足	40.3%
同業者間の競争の激化	27.7%	同業者間の競争の激化	24.2%	売上の停滞・減少	27.4%	売上の停滞・減少	25.8%
材料価格の上昇	24.6%	売上の停滞・減少	22.6%	同業者間の競争の激化	21.0%	同業者間の競争の激化	24.2%
売上の停滞・減少	23.1%	利幅の縮小	19.4%	人件費の増加		材料価格の上昇	22.6%
下請の確保難	20.0%	下請の確保難 人件費の増加	17.7%	利幅の縮小 材料価格の上昇	17.7%	人件費の増加 下請の確保難	19.4%



**【建設業】 重点経営施策 (複数回答)**

2018年10～12月期		2019年1～3月期		2019年4～6月期		2019年7～9月期	
人材を確保する	41.5%	人材を確保する	43.5%	販路を広げる	46.8%	人材を確保する	40.3%
経費を節減する	38.5%	経費を節減する	38.7%	経費を節減する	35.5%	販路を広げる	35.5%
販路を広げる	32.3%	販路を広げる	30.6%	人材を確保する	33.9%	経費を節減する	32.3%
技術力を高める	27.7%	情報力を強化する	24.2%	技術力を高める	25.8%	技術力を高める	30.6%
情報力を強化する	13.8%	技術力を高める	22.6%	情報力を強化する	24.2%	情報力を強化する	21.0%



## 経営者から寄せられた声

### [景況全般について]

- ・景気は一段落している。(製造業)
- ・第2四半期もあまりよくない。(製造業)
- ・全体的にあまりよくない。(卸売業, 小売業)
- ・最悪です。(卸売業, 小売業)
- ・受注が安定しており、また、来期の予算取りなどの見積もり依頼も多く、業況は良好である。(建設業)
- ・去年に一旦底をついた感じだが、更にそこから下がるのか? というような不安が横切る。(不動産業, 物品賃貸業)
- ・様子見の状態。(医療, 福祉)
- ・前期同様の流れでまだ良い方向に向いていない。(学術研究, 専門・技術サービス業)
- ・どの仕事も利益率が薄いか赤字のものが多く、景気が良いとは思えない。(学術研究, 専門・技術サービス業)
- ・9月で閉校するカルチャーがいくつかあるなど、カルチャー業界全体が依然として良くない。(生活関連サービス業, 娯楽業)

### [受注・売上・単価・仕事量等について]

- ・昨年より売上が約10%減少している。(製造業)
- ・9月に入って少しずつ注文が増えてきたので期待している。(製造業)
- ・最近受注が減り始めている。(製造業)
- ・電気工事業ですが、8月までは仕事量はあったが9月からは減少している。10月以降はどうなるのか見通しがたたない。(建設業)
- ・消費税増税の絡みなのか、改築・リフォーム工事が増えている。(建設業)
- ・梅雨が長かった為、体調を壊す方が多く来院客は昨年度より増えた。ただし、8月中旬から9月中旬は気候が安定してきたため来院数は落ちこんだ。(医療, 福祉)
- ・仕事量は例年よりも多い。(学術研究, 専門・技術サービス業)

### [経営上の課題]

- ・高齢による退職が5年以内に見込まれているため、継続した求人が必要である。そのため、新入社員の定着を図るべく努力中である。また、中途採用でなく、新卒の求人にも着手している。(建設業)
- ・仕事の依頼はあるが、作業員が少ないため受けることができない。また、建設業は日給制であり、あまり休みが多くなると従業員が生活できなくなるので苦慮している。(建設業)
- ・最新の機材を整えることで、スピードアップによる労働時間の短縮を図り、労働コストの削減に取り組みたいが、初期投資に見合うだけの効果が出るかと二の足を踏み、なかなか着手できない。(学術研究, 専門・技術サービス業)

### [経営改善等に向けての取組み]

- ・過去のお客さんにも営業をかけ小さい仕事でも受注できるようにしている。(製造業)
- ・お客様同士のコミュニティーづくり。(卸売業, 小売業)
- ・何しろ勉強して付加価値を上げ、より良い金額でご注文がいただけるよう頑張る。(建設業)
- ・今後の受注増に備え、社内の組織化をより進め、社員のスキルアップを図る。(建設業)
- ・新しい試み(安売りでなく消費者が喜ぶと思われること)を一つではなく幾つか取り組む。(不動産業, 物品賃貸業)
- ・多様化する広告媒体も利用している。将来的には費用対効果を考慮し学校訪問や紙媒体での広告は縮小させ、電子媒体のみで展開を行っていく予定である。(教育, 学習支援業)
- ・単価の見直しをしなければならないと考えている。(学術研究, 専門・技術サービス業)
- ・経費削減。(学術研究, 専門・技術サービス業)

## 江戸川区の企業倒産動向

(2019年7月～9月)

2019年7～9月期の江戸川区の倒産件数は、前期比11.8%減の15件（前期17件）、負債総額は同68.9%増の22億2000万円（同13億1400万円）であった。業種別にみると、件数では“卸売業”が5件で最も多く、次いで“建設業”、“情報通信業・運輸業”、“宿泊業・飲食サービス業”がともに2件であった。負債総額も“卸売業”が16億3500万円で最も多く、次いで“建設業”が3億3500万円であった。

### 江戸川区の業種別倒産動向

(単位：件・百万円)

	前年同期 2018年7～9月		前期 2019年4～6月		今期 2019年7～9月	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
製造業	0	0	2	330	1	20
卸売業	1	10	3	470	5	1,635
小売業	0	0	4	280	1	40
サービス業	1	20	3	50	1	10
建設業	5	155	4	134	2	335
不動産業	0	0	0	0	0	0
情報通信業・運輸業	0	0	1	50	2	100
宿泊業・飲食サービス業	2	36	0	0	2	30
その他	1	16	0	0	1	50
合計	10	237	17	1,314	15	2,220

## 東京都の企業倒産動向

(2019年7月～9月)

2019年7～9月期の東京都の倒産件数は、前期比8.3%増の416件（前期384件）、負債総額は同1.6%増の845億円（同832億円）であった。業種別にみると、件数では“卸売業”が82件で最も多く、次いで“サービス業”が76件であった。負債総額も“卸売業”が386億円で最も多く、以下、“製造業”が128億円、“小売業”が92億円となった。

### 1. 概況

(単位：件・億円)

	前年同期 2018年 7～9月	前期 2019年 4～6月	今期 2019年 7～9月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	件数	408	384	416	8.3%
負債総額	1,652	832	845	1.6%	-48.8%

### 2. 原因別倒産動向

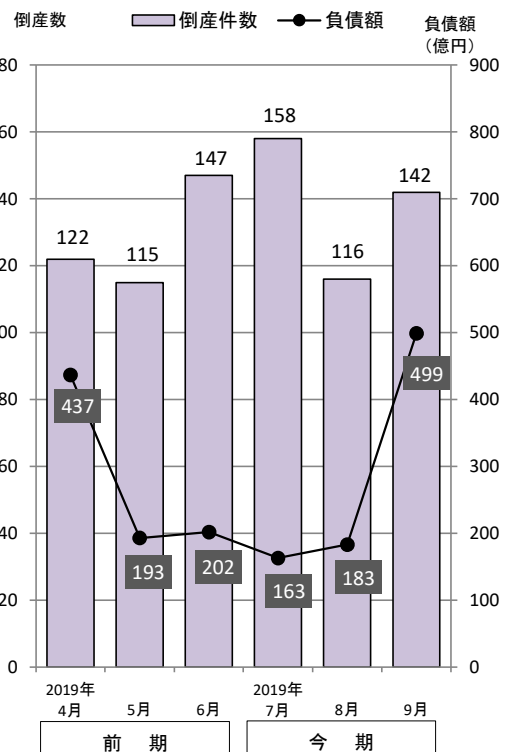
(単位：件)

	前年同期 2018年 7～9月	前期 2019年 4～6月	今期 2019年 7～9月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	販売不振	314	279	331	18.6%
既往のしわよせ	20	26	26	0.0%	30.0%
売掛金等回収難 (不況型計)	2	3	4	33.3%	100.0%
放漫経営	19	29	24	-17.2%	26.3%
過小資本	7	9	9	0.0%	28.6%
他社倒産の余波	29	25	14	-44.0%	-51.7%
信用性低下	1	2	1	-50.0%	0.0%
在庫状態悪化	0	1	0	-100.0%	-
設備投資過大	4	1	1	0.0%	-75.0%
その他	12	9	6	-33.3%	-50.0%
合計	408	384	416	8.3%	2.0%

### 3. 業種別倒産動向

(単位：件・億円)

	前年同期 2018年7～9月		前期 2019年4～6月		今期 2019年7～9月	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
製造業	34	156	37	68	41	128
卸売業	78	161	62	128	82	386
小売業	45	1,029	50	149	53	92
サービス業	74	140	84	346	76	54
建設業	56	61	43	33	51	46
不動産業	14	15	16	19	11	48
情報通信業・運輸業	51	57	48	41	53	28
宿泊業・飲食サービス業	39	13	25	11	34	17
その他	17	20	19	37	15	48
合計	408	1,652	384	832	416	845



# 特別調査 「消費税率引き上げの影響と対応について」

(2019年9月上旬調査)

注1. 以下に示す割合は区内の中小企業(全6業種=473事業所)の回答を集計したものです。業種別の分析については企業数の少ない「卸売業」「不動産業」を除いた4業種についてのみ行っています。

注2. 回答により100%にならないこともあります。

本調査結果の特徴	① 販売価格への反映(転嫁)見込み	「すべて反映(転嫁)できる」30.2% 「一部の反映(転嫁)にとどまる」25.8% 「まったく反映(転嫁)できない」7.2% 「わからない」36.8%
	② 消費税の売上への影響見通し	『減少する』17.9%、「どちらとも言えない」35.4%
	③ 収益確保に向けた対策	「これまでと変わらない」41.5% 「いっそうの経費削減に努める」27.6%
	④ 軽減税率制度導入に伴う対応	『(ほぼ)完了した』21.3%、『できていない(間に合わない)』19.8% 『関係ない(わからない)』58.9%
	⑤ 賃金の引き上げの有無とその理由	『賃金を引き上げた』26.6% 理由:「従業員の処遇改善」14.7% 『賃金を引き上げていない』73.5% 理由:「当面のところは様子を見ている」43.3%

## 問1. 販売価格への反映(転嫁)見込み

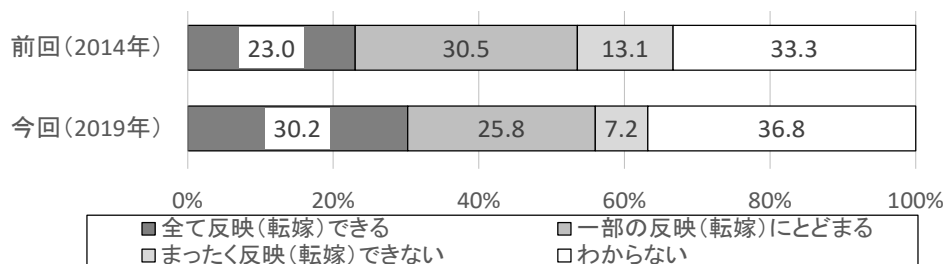
区内の中小企業を対象に、消費税率引き上げ(8%→10%)に伴い、販売価格にどの程度反映(転嫁)できると考えているか調査した。

その結果、回答割合が高い順に「わからない」との回答が36.8%(前回の消費税率引き上げ(5%→8%)時の2014年3月調査33.3%、以下前回と表記)と最も多く、次いで「すべて反映(転嫁)できる」が30.2%(前回23.0%)となっている。さらに「一部の反映(転嫁)にとどまる」が25.8%(前回30.5%)であった。

前回調査に比べ「すべて反映(転嫁)できる」が7.2ポイント増加しているのに対し、「まったく反映(転嫁)できない」が5.8ポイント減少しており、前回の増税時の経験から販売価格への反映(転嫁)は容易と見る状況が窺える。

「すべて反映(転嫁)できる」と「一部の反映(転嫁)にとどまる」を合わせた販売価格に『反映(転嫁)できる』とした業種を高い順に見ると、「製造業」59.6%(前回55.3%)、「小売業」52.1%(前回57.7%)、「サービス業」49.3%(前回32.8%)、「建設業」42.7%(前回55.9%)となっており、前回調査に比べ消費税増税の販売価格への反映(転嫁)ができる見込みは「サービス業」(16.5ポイント増)、「製造業」(4.3ポイント増)で高まっている。

消費税率引上に伴う販売価格への反映・転嫁



※回答により 100%にならないこともあります。

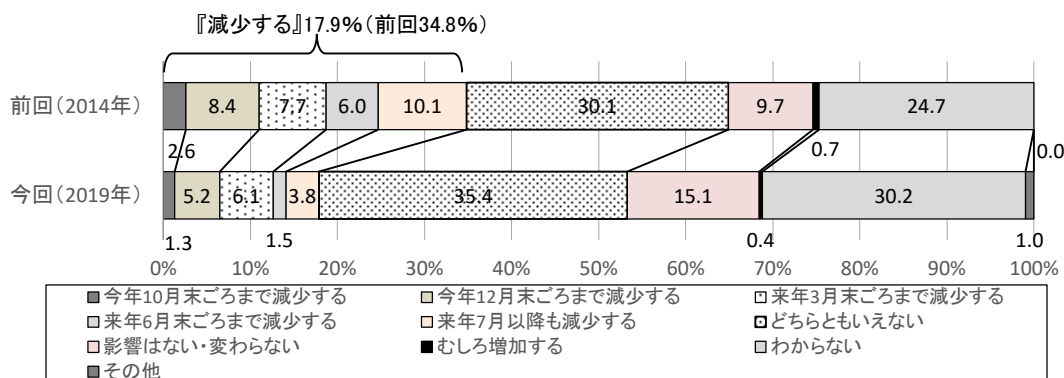
## 問2. 消費税の売上への影響見通し

消費税率引き上げに伴い、売り上げに対する影響について調査したところ『減少する』との回答が17.9%(前回34.8%)と前回調査に比べ16.9ポイント減少している。逆に「どちらともいえない」35.4%(前回30.1%)は5.3ポイント、「影響はない・変わらない」15.1%(前回9.7%)は5.4ポイントとそれぞれ増加しており、増税の影響は前回に比べて少ないと見る状況が窺える。

また、売り上げが減少すると見込まれる時期については「来年3月末ごろまで減少する」(6.1%)、「今年12月末ごろまで減少する」(5.2%)で『減少する』との回答の6割を超えた。

業種別に『減少する』との回答が多い順に見ると、「小売業」24.4%（前回49.9%）、「建設業」17.7%（前回25.5%）、「製造業」14.4%（前回30.4%）、「サービス業」11.4%（前回24.6%）であり、「建設業」以外の業種では、『減少する』との回答割合は、前回調査に比べ半減している。

消費税率引上に伴う売上への影響について



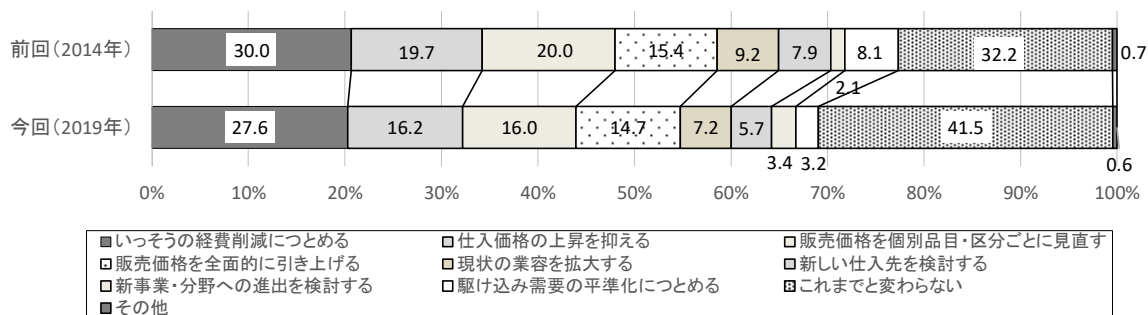
※回答により 100%にならないこともあります。

問3. 収益確保に向けた対策

消費税率引き上げ後の収益を確保するために、どのような対策を考えているかを調査(最大3項目まで)したところ、「これまでと変わらない」が前回調査より増加し41.5%（前回32.2%）となった。対策別に上位を見ると、「いっそうの経費削減につとめる」27.6%（前回30.0%）、「仕入価格の上昇を抑える」16.2%（前回19.7%）、「販売価格を個別品目・区分ごとに見直す」16.0%（前回20.0%）、「販売価格を全面的に引上げる」14.7%（前回15.4%）、「現状の業容を拡大する」7.2%（前回9.2%）、「新しい仕入先を検討する」5.7%（前回7.9%）などとなり、ほとんどの対策で前回調査より割合が減少している。

対策を業種別に見ると、「いっそうの経費削減につとめる」は“建設業”41.9%（前回22.0%）、「仕入価格の上昇を抑える」は“建設業”21.0%（前回22.0%）、「販売価格を個別品目・区分ごとに見直す」は“サービス業”18.8%（前回17.8%）、「販売価格を全面的に引上げる」は“小売業”22.3%（前回19.5%）でそれぞれ最も高い割合であった。

消費税率引上後の収益確保策について



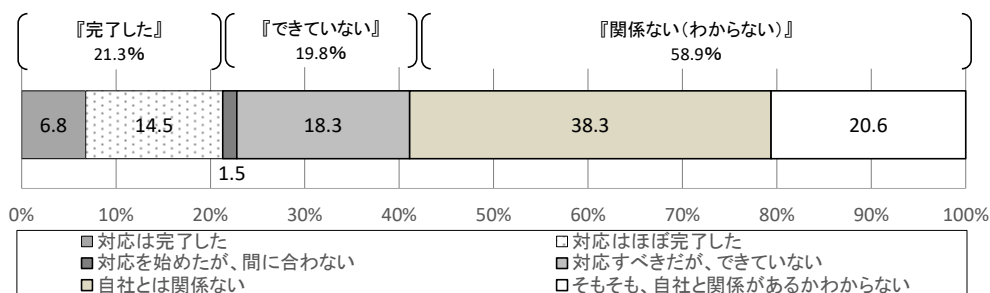
※回答により 100%にならないこともあります。

問4. 軽減税率制度導入に伴う対応

今回の消費税率引上げに関連して実施される軽減税率制度の導入に伴い、レジの改修や帳簿、請求書、価格表示変更などの何らかの対応をとっているかを調査したところ、「対応は完了した」「対応はほぼ完了した」を合わせた増税前に『(ほぼ)完了した』との回答は21.3%にとどまった。「対応を始めたが、間に合わない」「対応すべきだが、できていない」を合わせた『できていない』との回答は19.8%、「自社とは関係ない」「そもそも、自社と関係があるかわからない」を合わせた『関係ない(わからない)』が58.9%であった。

業種別に見ると、『(ほぼ)完了した』は“小売業”（37.4%）が最も高く、次いで“サービス業”（20.6%）であった。『できていない』も同じく、“小売業”（37.4%）が最も高く、次いで“サービス業”（20.6%）であった。また、『関係ない(わからない)』は、“建設業”（73.3%）が最も高く、次いで“製造業”（70.4%）であった。

軽減税率制度の導入に伴う対応について



※回答により 100%にならないこともあります。

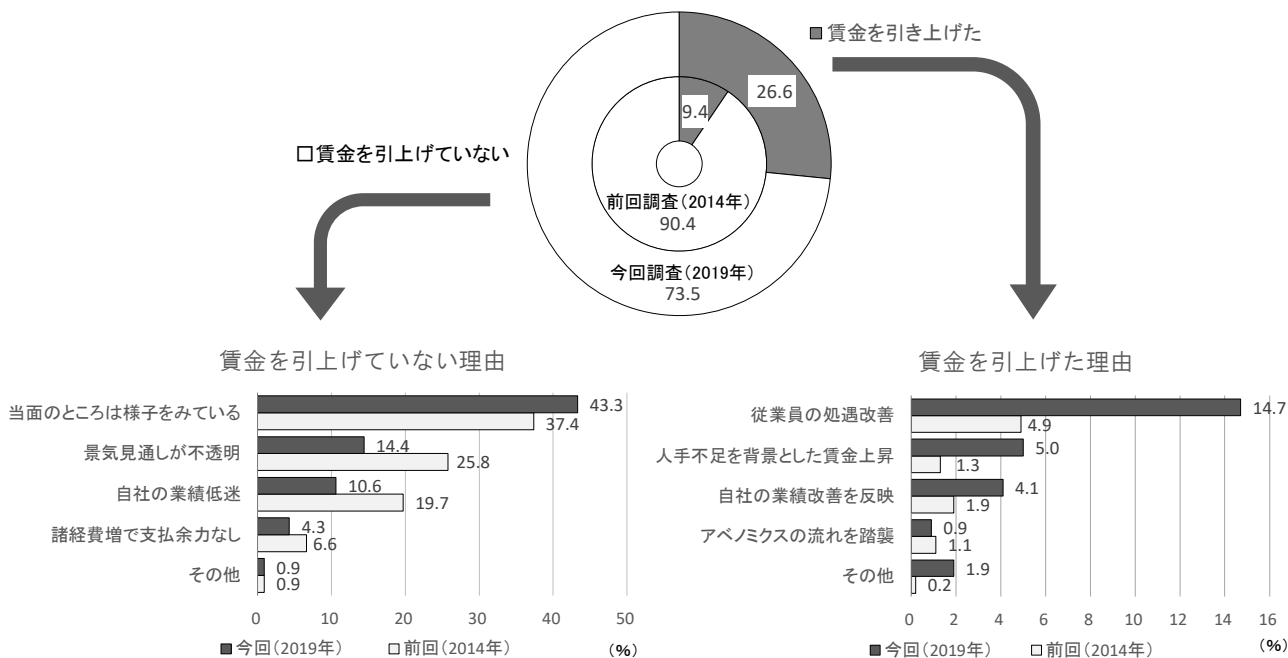
問5. 賃金の引き上げの有無とその理由

消費増税など経済環境が大きく変化しているなかで、今春の賃金引き上げ状況について調査したところ、『賃金を引き上げた』は26.6% (前回9.4%)、『賃金を上げていない』は73.5% (前回90.4%)で7割台半ば近くが賃金を上げていないものの、前回調査より上げた企業の割合は約2.5倍になっている。

賃金を上げた理由については、「従業員の処遇改善」14.7% (前回4.9%)が最も多かった。一方、上げていない理由としては「当面のところは様子を見ている」43.3% (前回37.4%)であった。

業種別に賃金引き上げの割合を見ると、多い順に“建設業”40.3% (13.6%)、“製造業”29.0% (前回10.2%)、“サービス業”23.6% (前回12.5%)、“小売業”11.2% (前回3.6%)となっている。さらに上げた理由として「従業員の処遇改善」の割合が最も高かったのは“製造業”18.0% (前回5.3%)で、上げなかった理由として「当面のところは様子を見ている」の割合が最も高かったのは“小売業”47.2% (前回35.7%)であった。

消費増税に伴う賃金の引き上げについて



※回答により 100%にならないこともあります。

		問1 消費税率引上に伴う販売価格への反映・転嫁				
		回答数	全て反映（転嫁）できる	一部の反映（転嫁）にとどまる	まったく反映（転嫁）できない	わからない
全業種	473	30.2	25.8	7.2	36.8	
製造業	193	31.6	28.0	5.2	35.2	
従業者規模	1人～4人	98	25.5	23.5	8.2	42.9
	5人～9人	51	37.3	25.5	3.9	33.3
	10人～19人	24	41.7	33.3	-	25.0
	20人～29人	10	30.0	40.0	-	30.0
	30人～39人	1	100.0	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-
	50人～99人	8	37.5	62.5	-	-
	100人～199人	1	-	100.0	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	18	22.2	33.3	5.6
大メーカー		30	46.7	20.0	3.3	30.0
中小メーカー・仲間業者		103	31.1	32.0	2.9	34.0
小売業者		27	25.9	11.1	11.1	51.9
業況	最終需要	13	30.8	38.5	15.4	15.4
	良い	27	51.9	33.3	-	14.8
	普通	123	30.9	28.5	5.7	35.0
悪い	43	20.9	23.3	7.0	48.8	
小売業	94	25.5	26.6	11.7	36.2	
従業者規模	1人～4人	73	20.5	26.0	13.7	39.7
	5人～9人	15	46.7	26.7	6.7	20.0
	10人～19人	3	33.3	33.3	-	33.3
	20人～29人	3	33.3	33.3	-	33.3
	30人～39人	0	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-
	形態・立地	駅周辺商店街	15	26.7	40.0	6.7
住宅地隣接商店街		47	19.1	23.4	14.9	42.6
団地内商店街		4	-	25.0	50.0	25.0
その他		28	39.3	25.0	3.6	32.1
業況	良い	4	-	50.0	25.0	25.0
	普通	61	27.9	24.6	8.2	39.3
	悪い	29	24.1	27.6	17.2	31.0
サービス業	69	29.0	20.3	2.9	47.8	
従業者規模	1人～4人	43	25.6	14.0	2.3	58.1
	5人～9人	10	-	30.0	10.0	60.0
	10人～19人	5	40.0	40.0	-	20.0
	20人～29人	5	80.0	20.0	-	-
	30人～39人	0	-	-	-	-
	40人～49人	3	66.7	33.3	-	-
	50人～99人	2	50.0	-	-	50.0
	100人～199人	1	-	100.0	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-
	業況	良い	9	33.3	44.4	11.1
普通		52	30.8	15.4	-	53.8
悪い		8	12.5	25.0	12.5	50.0
建設業	61	19.7	23.0	9.8	47.5	
従業者規模	1人～4人	25	16.0	16.0	4.0	64.0
	5人～9人	16	25.0	18.8	18.8	37.5
	10人～19人	9	22.2	22.2	11.1	44.4
	20人～29人	6	33.3	33.3	-	33.3
	30人～39人	1	-	100.0	-	-
	40人～49人	2	-	50.0	50.0	-
	50人～99人	2	-	50.0	-	50.0
	100人～199人	0	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-
	形態・立地	官公庁	5	40.0	40.0	-
大企業		13	30.8	30.8	23.1	15.4
中小企業		29	6.9	20.7	6.9	65.5
個人		10	20.0	20.0	-	60.0
業況	良い	19	31.6	42.1	5.3	21.1
	普通	33	9.1	18.2	15.2	57.6
	悪い	9	33.3	-	-	66.7

		問2 消費税率引上に伴う売上への影響について										
		回答数	今年10月末日まで減少する	今年12月末日まで減少する	来年3月末日まで減少する	来年6月末日まで減少する	来年7月以降も減少する	どちらともいえない	影響はない・変わらない	むしろ増加する	わからない	その他
全業種	477	1.3	5.2	6.1	1.5	3.8	35.4	15.1	0.4	30.2	1.0	
製造業	194	1.0	5.7	4.1	1.5	2.1	33.5	18.0	-	32.0	2.1	
従業者規模	1人～4人	98	-	4.1	5.1	1.0	2.0	24.5	17.3	-	42.9	3.1
	5人～9人	51	3.9	7.8	3.9	-	-	37.3	23.5	-	21.6	2.0
	10人～19人	25	-	8.0	4.0	-	4.0	48.0	12.0	-	24.0	-
	20人～29人	10	-	-	-	10.0	10.0	50.0	10.0	-	20.0	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	8	-	12.5	-	12.5	-	37.5	25.0	-	12.5	-
	100人～199人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	18	-	5.6	-	-	5.6	50.0	-	-	33.3
大メーカー		30	3.3	13.3	10.0	3.3	-	30.0	23.3	-	16.7	-
中小メーカー・仲間業者		104	1.0	4.8	1.0	1.9	1.9	35.6	19.2	-	33.7	1.0
小売業者		27	-	-	7.4	-	3.7	14.8	14.8	-	55.6	3.7
業況	最終需要	13	-	7.7	15.4	-	-	38.5	23.1	-	7.7	7.7
	良い	27	-	3.7	-	-	7.4	25.9	44.4	-	18.5	-
	普通	124	1.6	3.2	4.8	1.6	1.6	35.5	15.3	-	33.1	3.2
悪い	43	-	14.0	4.7	2.3	-	32.6	9.3	-	37.2	-	
小売業	94	2.1	6.4	8.5	2.1	5.3	35.1	10.6	2.1	26.6	1.1	
従業者規模	1人～4人	73	2.7	4.1	6.8	-	5.5	39.7	8.2	1.4	30.1	1.4
	5人～9人	15	-	13.3	13.3	13.3	6.7	26.7	20.0	-	6.7	-
	10人～19人	3	-	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-
	20人～29人	3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	駅周辺商店街	15	-	6.7	13.3	6.7	6.7	40.0	-	6.7	20.0
住宅地隣接商店街		47	2.1	10.6	4.3	-	2.1	36.2	10.6	-	34.0	-
団地内商店街		4	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
その他		28	3.6	-	14.3	3.6	10.7	21.4	17.9	3.6	21.4	3.6
業況	良い	4	-	-	25.0	-	-	25.0	50.0	-	-	-
	普通	61	1.6	8.2	8.2	1.6	-	41.0	11.5	3.3	23.0	1.6
	悪い	29	3.4	3.4	6.9	3.4	17.2	24.1	3.4	-	37.9	-
サービス業	69	1.4	2.9	1.4	1.4	4.3	42.0	15.9	-	30.4	-	
従業者規模	1人～4人	43	-	2.3	-	2.3	4.7	41.9	11.6	-	37.2	-
	5人～9人	10	-	10.0	-	-	10.0	30.0	20.0	-	30.0	-
	10人～19人	5	-	-	20.0	-	-	60.0	-	-	20.0	-
	20人～29人	5	20.0	-	-	-	-	40.0	40.0	-	-	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	3	-	-	-	-	-	66.7	-	-	33.3	-
	50人～99人	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	100人～199人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	業況	良い	9	-	-	-	-	-	44.4	33.3	-	22.2
普通		52	1.9	3.8	1.9	-	5.8	44.2	13.5	-	28.8	-
悪い		8	-	-	-	12.5	-	25.0	12.5	-	50.0	-
建設業	62	1.6	6.5	4.8	-	4.8	32.3	12.9	-	37.1	-	
従業者規模	1人～4人	26	-	7.7	3.8	-	3.8	26.9	11.5	-	46.2	-
	5人～9人	16	6.3	6.3	6.3	-	6.3	25.0	12.5	-	37.5	-
	10人～19人	9	-	11.1	11.1	-	-	44.4	-	-	33.3	-
	20人～29人	6	-	-	-	-	-	50.0	33.3	-	16.7	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	40人～49人	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-
	50人～99人	2	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	官公庁	5	-	-	20.0	-	-	40.0	20.0	-	20.0
大企業		13	-	23.1	-	-	7.7	38.5	7.7	-	23.1	-
中小企業		30	-	3.3	3.3	-	-	26.7	16.7	-	50.0	-
個人		10	-	-	10.0	-	10.0	40.0	10.0	-	30.0	-
業況	良い	19	5.3	15.8	5.3	-	5.3	31.6	15.8	-	21.1	-
	普通	34	-	2.9	2.9	-	2.9	32.4	11.8	-	47.1	-
	悪い	9	-	-	11.1	-	11.1	33.3	11.1	-	33.3	-



		問3 消費税率引上後の収益確保策について									
回答数		と い っ そ う の 経 費 削 減 に つ と め る	仕 入 価 格 の 上 昇 を 抑 え る	販 売 価 格 を 個 別 品 目 ・ 区 分 ご と に 見 直 す	販 売 価 格 を 全 面 的 に 引 上 げ る	現 状 の 業 容 を 拡 大 す る	新 し い 仕 入 先 を 検 討 す る	新 事 業 ・ 分 野 へ の 進 出 を 検 討 す る	つ と め る 需 要 の 平 準 化 に つ と め る	こ れ ま で と 変 わ ら な い	そ の 他
全業種	475	27.6	16.2	16.0	14.7	7.2	5.7	3.4	3.2	41.5	0.6
製造業	193	28.5	16.6	14.5	12.4	8.3	5.2	3.1	1.6	40.4	1.6
従業者規模											
1人～4人	97	28.9	14.4	12.4	12.4	7.2	1.0	2.1	1.0	46.4	2.1
5人～9人	51	27.5	21.6	15.7	13.7	5.9	7.8	2.0	3.9	39.2	2.0
10人～19人	25	32.0	12.0	12.0	12.0	16.0	8.0	-	-	28.0	-
20人～29人	10	10.0	10.0	20.0	10.0	30.0	-	10.0	-	40.0	-
30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	8	37.5	37.5	37.5	-	-	12.5	-	-	25.0	-
100人～199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
問屋・商社	18	33.3	16.7	-	27.8	-	16.7	-	5.6	38.9	-
大メーカー	30	23.3	13.3	20.0	10.0	16.7	6.7	6.7	3.3	36.7	-
中小メーカー・仲間業者	103	31.1	15.5	16.5	8.7	9.7	4.9	2.9	1.0	40.8	-
小売業者	27	25.9	18.5	7.4	14.8	-	-	3.7	-	48.1	3.7
最終需要家	13	23.1	23.1	15.4	15.4	7.7	-	-	-	38.5	15.4
業況											
良い	27	22.2	14.8	7.4	25.9	22.2	7.4	7.4	-	29.6	-
普通	124	27.4	14.5	14.5	9.7	6.5	5.6	1.6	1.6	43.5	2.4
悪い	42	35.7	23.8	19.0	11.9	4.8	2.4	4.8	2.4	38.1	-
小売業	94	25.5	16.0	16.0	22.3	3.2	5.3	1.1	4.3	42.6	-
従業者規模											
1人～4人	73	23.3	16.4	13.7	16.4	-	5.5	-	4.1	49.3	-
5人～9人	15	26.7	20.0	20.0	40.0	20.0	6.7	6.7	6.7	13.3	-
10人～19人	3	66.7	-	33.3	66.7	-	-	-	-	33.3	-
20人～29人	3	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3	-
30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	15	20.0	6.7	6.7	33.3	6.7	6.7	6.7	6.7	46.7	-
住宅地隣接商店街	47	23.4	17.0	21.3	10.6	-	2.1	-	2.1	48.9	-
団地内商店街	4	-	50.0	-	25.0	-	-	-	25.0	25.0	-
その他	28	35.7	14.3	14.3	35.7	7.1	10.7	-	3.6	32.1	-
業況											
良い	4	50.0	-	50.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-
普通	61	21.3	16.4	16.4	24.6	1.6	3.3	1.6	6.6	42.6	-
悪い	29	31.0	17.2	10.3	17.2	3.4	10.3	-	-	48.3	-
サービス業	69	27.5	7.2	18.8	14.5	1.4	2.9	1.4	1.4	50.7	-
従業者規模											
1人～4人	43	23.3	11.6	16.3	11.6	2.3	-	-	-	55.8	-
5人～9人	10	30.0	-	40.0	30.0	-	10.0	-	10.0	30.0	-
10人～19人	5	40.0	-	20.0	-	-	-	-	-	40.0	-
20人～29人	5	40.0	-	-	20.0	-	-	20.0	-	60.0	-
30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40人～49人	3	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-	66.7	-
50人～99人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-
100人～199人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業況											
良い	9	55.6	11.1	22.2	22.2	-	-	-	-	33.3	-
普通	52	21.2	5.8	17.3	11.5	1.9	3.8	1.9	1.9	53.8	-
悪い	8	37.5	12.5	25.0	25.0	-	-	-	-	50.0	-
建設業	62	41.9	21.0	12.9	9.7	12.9	6.5	3.2	8.1	32.3	-
従業者規模											
1人～4人	26	30.8	19.2	7.7	11.5	7.7	11.5	-	11.5	46.2	-
5人～9人	16	37.5	31.3	18.8	18.8	18.8	6.3	-	12.5	18.8	-
10人～19人	9	55.6	22.2	11.1	-	11.1	-	22.2	-	11.1	-
20人～29人	6	66.7	16.7	33.3	-	16.7	-	-	-	33.3	-
30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
40人～49人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
官公庁	5	-	40.0	-	-	20.0	20.0	-	-	40.0	-
大企業	13	61.5	23.1	23.1	7.7	15.4	-	15.4	15.4	15.4	-
中小企業	30	43.3	13.3	13.3	6.7	13.3	-	-	-	43.3	-
個人	10	40.0	30.0	10.0	10.0	10.0	20.0	-	10.0	30.0	-
業況											
良い	19	42.1	15.8	15.8	15.8	21.1	10.5	5.3	15.8	21.1	-
普通	34	44.1	26.5	11.8	5.9	8.8	2.9	2.9	5.9	35.3	-
悪い	9	33.3	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	-	-	44.4	-

		問4 軽減税率制度の導入に伴う対応について					
回答数		対応は完了した	対応はほぼ完了した	対応を始めたが、間に合わない	対応すべきだが、できていない	自社とは関係ない	そもそも、自社と関係があるかわからない
全業種	470	6.8	14.5	1.5	18.3	38.3	20.6
製造業	193	4.1	8.3	1.6	15.5	49.2	21.2
従業者規模							
1人～4人	98	4.1	5.1	-	18.4	49.0	23.5
5人～9人	50	2.0	14.0	4.0	6.0	60.0	14.0
10人～19人	25	4.0	4.0	-	20.0	44.0	28.0
20人～29人	10	10.0	30.0	10.0	10.0	10.0	30.0
30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-
50人～99人	8	-	-	-	37.5	50.0	12.5
100人～199人	1	100.0	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-
形態・立地							
問屋・商社	17	11.8	5.9	-	17.6	58.8	5.9
大メーカー	30	-	6.7	3.3	13.3	56.7	20.0
中小メーカー・仲間業者	104	2.9	9.6	1.0	16.3	44.2	26.0
小売業者	27	7.4	3.7	3.7	7.4	55.6	22.2
最終需要家	13	7.7	15.4	-	23.1	46.2	7.7
業況							
良い	27	3.7	7.4	3.7	7.4	59.3	18.5
普通	124	5.6	7.3	0.8	17.7	46.0	22.6
悪い	42	-	11.9	2.4	14.3	52.4	19.0
小売業	91	15.4	22.0	1.1	36.3	11.0	14.3
従業者規模							
1人～4人	72	15.3	16.7	1.4	37.5	11.1	18.1
5人～9人	14	14.3	42.9	-	35.7	7.1	-
10人～19人	2	50.0	50.0	-	-	-	-
20人～29人	3	-	33.3	-	33.3	33.3	-
30人～39人	0	-	-	-	-	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-
50人～99人	0	-	-	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-
形態・立地							
駅周辺商店街	14	21.4	42.9	-	21.4	7.1	7.1
住宅地隣接商店街	46	17.4	19.6	-	34.8	10.9	17.4
団地内商店街	4	-	-	25.0	75.0	-	-
その他	27	11.1	18.5	-	40.7	14.8	14.8
業況							
良い	4	25.0	50.0	-	-	25.0	-
普通	59	16.9	22.0	1.7	35.6	11.9	11.9
悪い	28	10.7	17.9	-	42.9	7.1	21.4
サービス業	68	7.4	13.2	1.5	19.1	30.9	27.9
従業者規模							
1人～4人	43	11.6	7.0	2.3	25.6	18.6	34.9
5人～9人	10	-	30.0	-	10.0	40.0	20.0
10人～19人	5	-	40.0	-	20.0	40.0	-
20人～29人	4	-	25.0	-	-	25.0	50.0
30人～39人	0	-	-	-	-	-	-
40人～49人	3	-	-	-	-	100.0	-
50人～99人	2	-	-	-	-	100.0	-
100人～199人	1	-	-	-	-	100.0	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-
業況							
良い	9	-	11.1	-	-	77.8	11.1
普通	51	9.8	13.7	2.0			

		問5 消費増税に伴う賃金の引上げについて										
		賃金を引上げた理由					賃金を引上げていない理由					
		従業員 の処遇改善	人手不足 を背景とした賃 金上昇	自社の業績改善を反映	アベノミクスの流れを踏 襲	その他	当面のところは様子をみ ている	景気見通しが不透明	自社の業績低迷	諸経費増で支払余力なし	その他	
業種	回答数											
全業種	464	14.7	5.0	4.1	0.9	1.9	43.3	14.4	10.6	4.3	0.9	
製造業	189	18.0	3.7	4.2	0.5	2.6	39.7	14.8	12.7	3.2	0.5	
従業員規模	1人～4人	96	5.2	2.1	4.2	-	3.1	43.8	18.8	17.7	4.2	1.0
	5人～9人	49	36.7	6.1	4.1	2.0	2.0	22.4	14.3	10.2	2.0	-
	10人～19人	24	25.0	-	4.2	-	-	54.2	12.5	4.2	-	-
	20人～29人	10	20.0	-	10.0	-	10.0	50.0	-	10.0	-	-
	30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	8	25.0	12.5	-	-	-	50.0	-	-	12.5	-
	100人～199人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	問屋・商社	18	5.6	11.1	-	-	5.6	44.4	11.1	16.7	5.6	-
	大メーカー	29	34.5	3.4	3.4	-	3.4	37.9	10.3	-	6.9	-
	中小メーカー・仲間業者	101	16.8	4.0	4.0	1.0	-	39.6	14.9	15.8	3.0	1.0
	小売業者	27	7.4	-	7.4	-	7.4	44.4	18.5	14.8	-	-
業況	最終需要家	12	33.3	-	8.3	-	8.3	33.3	8.3	8.3	-	-
	良い	25	32.0	4.0	4.0	4.0	8.0	36.0	12.0	-	-	-
	普通	121	17.4	5.0	3.3	-	2.5	41.3	13.2	14.0	2.5	0.8
悪い	43	11.6	-	7.0	-	-	37.2	20.9	16.3	7.0	-	
小売業	89	3.4	2.2	3.4	1.1	1.1	47.2	12.4	19.1	9.0	1.1	
従業員規模	1人～4人	70	1.4	1.4	2.9	-	1.4	51.4	10.0	18.6	11.4	1.4
	5人～9人	14	14.3	-	7.1	7.1	-	28.6	21.4	21.4	-	-
	10人～19人	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	20人～29人	3	-	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3	-	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	14	-	-	-	7.1	-	42.9	21.4	21.4	7.1	-
	住宅地隣接商店街	45	4.4	2.2	4.4	-	2.2	51.1	11.1	15.6	8.9	-
	団地内商店街	4	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-
	その他	26	3.8	3.8	3.8	-	-	42.3	11.5	19.2	11.5	3.8
業況	良い	4	-	25.0	-	-	-	50.0	25.0	-	-	-
	普通	58	5.2	-	5.2	1.7	1.7	51.7	12.1	12.1	8.6	1.7
	悪い	27	-	3.7	-	-	-	37.0	11.1	37.0	11.1	-
サービス業	68	16.2	4.4	1.5	-	1.5	45.6	16.2	5.9	5.9	2.9	
従業員規模	1人～4人	43	9.3	-	-	-	2.3	51.2	20.9	7.0	7.0	2.3
	5人～9人	10	-	20.0	-	-	-	50.0	10.0	10.0	-	10.0
	10人～19人	5	80.0	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-
	20人～29人	4	75.0	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	3	-	33.3	-	-	-	66.7	-	-	-	-
	50人～99人	2	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-
	100人～199人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業況	良い	9	22.2	-	11.1	-	-	22.2	33.3	-	11.1	-
	普通	51	17.6	5.9	-	-	2.0	54.9	11.8	-	3.9	3.9
	悪い	8	-	-	-	-	-	12.5	25.0	50.0	12.5	-
建設業	62	16.1	14.5	6.5	1.6	1.6	38.7	14.5	4.8	1.6	-	
従業員規模	1人～4人	26	7.7	7.7	3.8	3.8	-	46.2	15.4	11.5	3.8	-
	5人～9人	16	18.8	-	12.5	-	-	43.8	25.0	-	-	-
	10人～19人	9	11.1	55.6	11.1	-	-	11.1	11.1	-	-	-
	20人～29人	6	33.3	16.7	-	-	16.7	33.3	-	-	-	-
	30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	2	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-
	50人～99人	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	官公庁	5	20.0	-	-	-	-	-	40.0	40.0	-	-
	大企業	13	15.4	46.2	7.7	-	-	23.1	7.7	-	-	-
	中小企業	30	20.0	10.0	3.3	3.3	3.3	46.7	10.0	-	3.3	-
	個人	10	10.0	-	-	-	-	50.0	30.0	10.0	-	-
業況	良い	19	15.8	21.1	15.8	-	5.3	31.6	10.5	-	-	-
	普通	34	17.6	14.7	2.9	2.9	-	38.2	14.7	5.9	2.9	-
	悪い	9	11.1	-	-	-	-	55.6	22.2	11.1	-	-

# 東京都全体の中小企業の景況 (2019年7月～9月期)

業況は3期連続で後退

～建設業は好調感続く～

都内中小企業の景況・6業種合計 (D.I.)



業況判断DI(季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は-4.6(前期は-4.3)と前期に比べ0.3ポイント悪化し、3期連続で後退した。

業種別に見ると、建設業で好調が続いているが、不動産業では続いていた好調さが弱まっている。製造業・卸売業・小売業では3期連続で後退し、サービス業においては再び厳しさを強めている。

来期は、建設業・不動産業においてはさらに好調感が弱まり、他の業種も今期より悪化度合を強めると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-4.8	-5.6	-0.8	-6.7	-1.1
卸売業	-10.8	-10.6	0.2	-10.2	0.4
小売業	-18.3	-18.6	-0.3	-19.9	-1.3
サービス業	-1.9	-3.0	-1.1	-3.7	-0.7
建設業	14.4	15.5	1.1	12.1	-3.4
不動産業	10.7	9.3	-1.4	3.9	-5.4
総合	-4.3	-4.6	-0.3	-6.1	-1.5

※前期(2019年4～6月) 来期(2019年10～12月)

## <製造業>

業況は3期連続で悪化し後退が続いている。売上額・受注残・収益ともに減少が強まっている。価格面では販売価格がゆるやかな上昇で推移し、原材料価格は強い上昇傾向が続く中で、やや上昇度合を弱めている。資金繰りは前期並の苦しさが続く、在庫はわずかに過剰感がある。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「売上の停滞・減少」(37%)、「同業者間の競争の激化」(27%)、「人手不足」(17%)の順となっている。重点経営施策の上位項目も前期同様変わらず、「販路を広げる」(56%)、「経費を節減する」(42%)、「人材を確保する」(17%)の順となった。

来期の業況は悪化が続いてさらに厳しさが強まると見ている。売上額・受注残・収益は今期同様の減少で推移すると予想している。価格面では販売価格の上昇が弱まりほぼ横這いで推移し、原材料価格は続いていた上昇がやや弱まると予想している。

## <小売業>

売上額・収益ともにわずかに減少が弱まっているが、業況は前期同様に水面下にあつて厳しさが続いている。価格面では販売価格は前期並のゆるやかな上昇が続き、仕入価格は前期並の上昇が続いている。資金繰りは前期同様の苦しさで推移し、人手は不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「売上の停滞・減少」(41%)、「大型店との競争の激化」(26%)、「同業者間の競争の激化」(25%)があげられている。重点経営施策の上位項目についても前期同様変わらず、「経費を節減する」(38%)、「品揃えを改善する」(33%)、「宣伝・広告を強化する」(23%)の順となった。

来期の業況は再び悪化度合が増大し、厳しさが強まると予想している。売上額は今期並の減少で推移し、収益も今期並の減少と見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともに今期同様の上昇傾向と予想している。

## <サービス業>

業況は再び厳しさを強めている。売上額はわずかながら減少に転じ、収益は減益幅がやや拡大した。価格面では料金価格は前期同様にゆるやかな上昇が続き、材料価格も前期同様の上昇傾向が続いている。資金繰りはさらに厳しさが強まっており、人手は引き続き強い不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「同業者間の競争の激化」(35%)、「売上の停滞・減少」(30%)、「人手不足」(27%)の順となっている。重点経営施策の上位項目についても前期同様に、「販路を広げる」(38%)、「経費を節減する」(37%)、「人材を確保する」(25%)が続いている。

来期の業況はさらに厳しさが強まると予想している。売上額・収益ともに減少が強まると見ている。価格面では料金価格はゆるやかながら上昇が強まる予想で、材料価格は今期並の上昇傾向が続くと予想している。

## <建設業>

業況は再びわずかに上向いて好調を持続させている。売上額・施工高・収益ともに前期同様の増加幅で推移した。価格面で請負価格は前期並のゆるやかな上昇が続き、材料価格についても前期同様の大幅な上昇が続いている。資金繰りは厳しさが見られない状況で推移した。人手は大幅な不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「人手不足」(40%)、「同業者間の競争の激化」(28%)、「材料価格の上昇」(21%)の順となっている。重点経営施策の上位項目は、「人材を確保する」(43%)、前期第3位だった「経費を節減する」(40%)が上昇し、3位に「販路を広げる」(39%)の順となった。

来期の業況は続いていた好調さがやや後退すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益のいずれも今期より増加幅が縮小すると見ている。価格面で請負価格の上昇がやや弱まり、材料価格も続いていた上昇がやや弱まると見ている。資金繰りは今期同様厳しさが見られないで推移すると予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

# 江戸川区と東京都全体の比較表

(2019年7月～9月期)

## 製造業

### 【今期実績の比較】

	全体		食料品		一般、金型、電気、輸送、精密機械器具		金属製品、建設用金属製品		パルプ・紙・紙加工品、出版業、印刷業、製版業、製本業		パルプ・紙、印刷、製本業		木材・木製品、家具・装備品		繊維工業、衣服・その他繊維製品		プラスチック製品	
	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都
業況	-8	-6	-9	-9	-1	4	-5	-2	-23	-17	-23	-18	-8	-14	-6	-11	3	-5
売上額	-8	-4	6	-4	-12	0	-1	-1	-12	-11	-12	-12	-10	-10	-19	-12	0	-6
受注残	-7	-4	-4	-10	-2	0	-6	-1	-22	-11	-22	-12	-10	-8	-20	-12	3	-2
収益	-9	-6	3	-10	-3	-1	-6	-3	-14	-13	-14	-14	0	-12	-29	-16	6	-5
販売価格	-1	1	7	2	2	4	-1	1	-5	-5	-5	-5	4	4	-18	-3	1	-1
原材料価格	17	17	26	25	18	16	22	17	24	16	24	15	23	18	-6	14	18	17
原材料在庫	0	2	2	-2	-1	3	4	3	1	1	1	-1	8	4	-16	-1	5	4
資金繰り	-7	-8	-5	-9	-6	-3	-6	-3	-6	-13	-6	-13	-7	-10	-27	-16	10	-10
雇用																		
残業時間	-5	-2	-7	-5	-5	-3	0	0	-17	-6	-17	-7	13	4	8	0	0	4
人手	-13	-13	-21	-17	-12	-15	-3	-12	-17	-10	-17	-10	-20	-17	0	-9	-29	-17
同期比																		
売上額	-7	-5	-7	-6	3	1	-7	-3	-4	-13	-4	-13	-20	-11	-25	-12	0	-2
収益	-7	-7	-7	-10	0	-1	-7	-5	-9	-13	-9	-13	-27	-17	-33	-16	12	-2
経営上の問題点																		
① 売上の停滞・減少	34	37	43	39	29	31	27	32	39	49	39	48	20	36	33	36	35	30
② 同業者間の競争の激化	20	27	14	22	22	27	23	22	22	35	22	36	33	28	17	28	6	28
③ 人手不足	18	17	21	19	24	21	7	15	13	12	13	13	20	16	8	19	35	16
④ 利幅の縮小	16	16	14	14	10	15	7	18	30	21	30	21	13	14	8	19	12	18
⑤ 原材料高	13	14	7	23	17	14	3	13	17	12	17	11	7	14	25	15	24	19
重点経営施策																		
① 販路を広げる	49	56	57	63	42	52	37	49	57	63	57	63	53	57	67	56	47	55
② 経費を節減する	42	42	43	45	34	35	37	42	39	50	39	49	53	38	50	45	41	42
③ 情報力を強化する	18	15	7	15	27	16	13	14	22	14	22	13	27	12	17	10	12	13
④ 人材を確保する	16	17	14	16	12	20	13	17	22	12	22	12	20	17	8	19	29	16
⑤ 新製品・技術を開発する	11	12	21	19	17	15	7	7	13	10	13	7	-	5	33	15	12	17
借入の難易度	-2	2	-9	-2	-3	5	-8	3	-5	-2	-5	-2	-10	-2	9	-6	25	5

### 【来期見通しの比較】

業況	-12	-7	-6	-8	-11	1	-10	-7	-36	-17	-36	-18	-5	-11	-15	-13	1	-3
売上額	-8	-4	-6	-2	-4	3	-13	-4	-21	-17	-21	-17	-1	-7	-6	-9	5	-1
受注残	-8	-5	-5	-7	-8	2	-15	-5	-21	-14	-21	-15	-3	-6	-8	-8	2	-1
収益	-9	-6	-3	-9	-10	0	-14	-7	-24	-16	-24	-17	-3	-8	-9	-13	9	-1
販売価格	0	1	1	2	4	4	-1	0	-14	-7	-14	-8	-4	1	-1	2	12	-1
原材料価格	16	16	24	23	11	16	16	16	19	15	19	13	25	15	6	16	23	13
原材料在庫	1	1	0	-3	-2	2	6	1	1	-1	1	-2	5	3	-8	1	11	2
資金繰り	-7	-8	-2	-13	-10	-3	-10	-6	-10	-13	-10	-13	-14	-11	-10	-12	13	-9
雇用																		
残業時間	-3	-1	-7	-5	-3	-1	-4	-2	-5	-3	-5	-3	7	3	8	-1	0	2
人手	-15	-13	-21	-18	-7	-15	0	-13	-27	-11	-27	-11	-27	-16	0	-12	-29	-15

\* 季節変動調整済D-Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純D-Iを表示している項目。雇上面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 小売業

## 【今期実績の比較】

		全 体		家具・じゅう器、 家電・家庭用機械		飲食料品		衣服、呉服、 身の回り品	
		江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都
業況		-27	-19	-34	-19	-22	-18	-23	-29
売上額		-16	-13	-24	-11	-5	-15	-17	-18
収益		-19	-15	-25	-11	-10	-15	-12	-20
販売価格		4	4	-8	-1	10	9	-11	-2
仕入価格		11	12	0	4	18	17	-5	2
在庫		7	4	23	4	-1	2	-9	11
資金繰り		-15	-14	-8	-12	-16	-14	-15	-16
雇用	残業時間	-9	-2	0	0	-6	-2	-7	0
	人手	-7	-10	-18	-6	3	-13	-7	-4
同期比	売上額	-17	-14	-18	-4	-6	-19	-7	-18
	収益	-17	-15	-27	-7	-3	-17	-7	-17
	販売価格	5	4	0	3	16	8	-7	-5
経営上の 問題点	① 売上の停滞・減少	38	41	18	35	41	40	43	54
	② 大型店との競争の激化	31	26	46	37	25	30	50	27
	③ 同業者間の競争の激化	30	25	18	25	28	22	64	33
	④ 商店街の集客力の低下	14	16	27	13	13	15	14	21
	⑤ 仕入先からの値上げ要請	12	7	9	3	22	9	-	5
重点経営 施策	① 品揃えを改善する	37	33	36	31	41	33	43	45
	② 経費を節減する	33	38	36	38	34	39	7	31
	③ 宣伝・広告を強化する	23	23	36	26	22	22	43	29
	④ 売れ筋商品を取り扱う	16	18	18	22	13	19	21	20
	⑤ 商店街事業を活性化させる	13	15	27	15	13	15	14	19
借入の難易度		0	-6	20	0	-19	-7	8	-7

## 【来期見通しの比較】

業況		-31	-20	-32	-23	-23	-20	-21	-27
売上額		-18	-13	-33	-17	-6	-14	-18	-15
収益		-21	-16	-25	-15	-11	-17	-14	-16
販売価格		7	5	-8	-2	14	10	-11	0
仕入価格		17	13	0	4	23	18	-6	4
在庫		6	3	19	2	3	1	-7	8
資金繰り		-15	-14	-9	-13	-13	-13	-16	-15
雇用	残業時間	-6	-1	0	-1	-6	-1	-7	1
	人手	-10	-10	-18	-7	0	-13	-7	-5

\* 季節変動調整済D-Iを表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、仕入価格、在庫、資金繰り

\* 単純D-Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## サービス業

### 【今期実績の比較】

		全 体	
		江戸川区	全都
業況		-3	-3
売上額		-6	-1
収益		-12	-4
料金価格		3	4
材料価格		16	14
資金繰り		-15	-6
雇用	残業時間	-9	1
	人手	-19	-24
同期比	売上額	-3	0
	収益	-7	-2
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	40	35
	② 売上の停滞・減少	34	30
	③ 人手不足	21	27
	④ 利幅の縮小	14	12
	⑤ 大企業との競争の激化	13	7
重点経営施策	① 経費を節減する	37	37
	② 販路を広げる	30	38
	③ 宣伝・広告を強化する	24	20
	④ 人材を確保する	20	25
	⑤ 労働条件を改善する	9	5
借入の難易度		-10	-1

## 建設業

### 【今期実績の比較】

		全 体	
		江戸川区	全都
業況		18	16
売上額		15	13
受注残		7	14
施工高		12	13
収益		1	8
請負価格		4	8
材料価格		36	31
在庫		-4	1
資金繰り		-3	1
雇用	残業時間	0	0
	人手	-37	-33
同期比	売上額	6	13
	収益	-2	9
経営上の問題点	① 人手不足	40	40
	② 売上の停滞・減少	26	20
	③ 同業者間の競争の激化	24	28
	④ 材料価格の上昇	23	21
	⑤ 人件費の増加	19	12
重点経営施策	① 人材を確保する	40	43
	② 販路を広げる	36	39
	③ 経費を節減する	32	40
	④ 技術力を高める	31	22
	⑤ 情報力を強化する	21	17
借入の難易度		8	6

### 【来期見通しの比較】

業況		-11	-4
売上額		-10	-2
収益		-19	-5
料金価格		-1	5
材料価格		14	15
資金繰り		-14	-7
雇用	残業時間	-4	0
	人手	-19	-23

### 【来期見通しの比較】

業況		3	12
売上額		-6	10
受注残		-7	9
施工高		-5	9
収益		-8	5
請負価格		2	6
材料価格		31	27
在庫		-5	0
資金繰り		-6	0
雇用	残業時間	-8	0
	人手	-35	-32

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。

【サービス業】:業況、売上額、収益、料金価格、材料価格、資金繰り

【建設業】:業況、売上額、受注残、施工高、収益、請負価格、材料価格、在庫、資金繰り

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 江戸川区の業種別転記表

(2019年7月～9月期)

## 製造業

### 転記表 No.1

2019年7月～9月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	2017年		2018年		2018年		2018年		2018年		2019年		2019年		2019年		対 前期比	2019年 10～12 月期
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期						
業 況	良 い	14.7	13.5	14.3	10.1	11.7	10.2	12.2	8.4	15.3	11.0	16.0	13.1	15.9	13.1	14.2	13.7		10.8
	普 通	63.0	64.9	65.7	69.6	65.0	71.3	63.9	71.4	61.5	71.0	60.5	67.7	62.0	68.8	63.5	63.1		66.5
	悪 い	22.3	21.6	20.0	20.3	23.3	18.5	23.9	20.2	23.2	18.0	23.5	19.2	22.1	18.1	22.3	23.2		22.7
	D・I	-7.6	-8.1	-5.7	-10.2	-11.6	-8.3	-11.7	-11.8	-7.9	-7.0	-7.5	-6.1	-6.2	-5.0	-8.1	-9.5		-11.9
	修正値	<b>-9.7</b>	<b>-10.2</b>	<b>-7.1</b>	<b>-10.3</b>	<b>-12.0</b>	<b>-8.4</b>	<b>-11.6</b>	<b>-12.8</b>	<b>-9.6</b>	<b>-8.7</b>	<b>-7.9</b>	<b>-6.5</b>	<b>-6.2</b>	<b>-5.5</b>	<b>-7.7</b>	<b>-9.2</b>	<b>-1.5</b>	<b>-12.1</b>
	傾向値	-10.8		-10.1		-9.0		-9.1		-9.2		-9.5		-9.0		-7.9			
売 上 額	増 加	16.4	11.8	16.7	11.3	14.0	10.0	10.2	8.7	14.8	8.3	18.6	11.4	17.4	12.1	11.7	12.4		9.2
	変 ら ず	64.8	71.7	63.3	70.8	63.8	73.3	66.9	74.4	61.1	74.6	61.8	72.3	60.0	74.3	66.0	68.4		74.0
	減 少	18.8	16.5	20.0	17.9	22.2	16.7	22.9	16.9	24.1	17.1	19.6	16.3	22.6	13.6	22.3	19.2		16.8
	D・I	-2.4	-4.7	-3.3	-6.6	-8.2	-6.7	-12.7	-8.2	-9.3	-8.8	-1.0	-4.9	-5.2	-1.5	-10.6	-6.8		-7.6
	修正値	<b>-3.8</b>	<b>-7.2</b>	<b>-5.5</b>	<b>-4.8</b>	<b>-9.0</b>	<b>-7.0</b>	<b>-10.9</b>	<b>-9.6</b>	<b>-9.5</b>	<b>-10.0</b>	<b>-2.4</b>	<b>-3.7</b>	<b>-5.9</b>	<b>-2.7</b>	<b>-8.2</b>	<b>-7.3</b>	<b>-2.3</b>	<b>-7.6</b>
	傾向値	-8.8		-7.0		-5.8		-6.1		-7.5		-8.1		-7.4		-6.8			
受 注 残	増 加	15.5	8.5	15.2	12.3	13.5	8.1	9.3	7.7	15.8	7.3	17.1	10.4	13.3	11.6	9.7	10.4		7.2
	変 ら ず	70.4	75.5	66.7	72.1	67.7	76.7	67.8	75.9	65.0	75.1	63.8	73.3	67.2	72.8	70.4	72.5		77.4
	減 少	14.1	16.0	18.1	15.6	18.8	15.2	22.9	16.4	19.2	17.6	19.1	16.3	19.5	15.6	19.9	17.1		15.4
	D・I	1.4	-7.5	-2.9	-3.3	-5.3	-7.1	-13.6	-8.7	-3.4	-10.3	-2.0	-5.9	-6.2	-4.0	-10.2	-6.7		-8.2
	修正値	<b>-1.3</b>	<b>-9.6</b>	<b>-5.0</b>	<b>-4.0</b>	<b>-4.7</b>	<b>-6.8</b>	<b>-12.0</b>	<b>-8.8</b>	<b>-6.2</b>	<b>-11.2</b>	<b>-2.6</b>	<b>-6.9</b>	<b>-4.8</b>	<b>-4.2</b>	<b>-7.4</b>	<b>-6.1</b>	<b>-2.6</b>	<b>-7.9</b>
	傾向値	-7.6		-6.0		-4.3		-4.3		-5.7		-6.2		-6.2		-5.9			
収 益	増 加	16.4	9.9	15.2	10.4	12.1	8.1	6.8	6.8	12.3	6.3	13.6	9.9	14.9	10.1	12.2	9.3		9.7
	変 ら ず	64.8	71.7	62.4	70.7	64.2	72.4	68.3	74.4	64.5	75.2	68.3	73.8	65.1	75.3	65.5	71.5		72.4
	減 少	18.8	18.4	22.4	18.9	23.7	19.5	24.9	18.8	23.2	18.5	18.1	16.3	20.0	14.6	22.3	19.2		17.9
	D・I	-2.4	-8.5	-7.2	-8.5	-11.6	-11.4	-18.1	-12.0	-10.9	-12.2	-4.5	-6.4	-5.1	-4.5	-10.1	-9.9		-8.2
	修正値	<b>-5.1</b>	<b>-9.9</b>	<b>-7.4</b>	<b>-8.7</b>	<b>-12.6</b>	<b>-10.9</b>	<b>-16.8</b>	<b>-12.8</b>	<b>-12.6</b>	<b>-13.0</b>	<b>-4.4</b>	<b>-7.3</b>	<b>-5.8</b>	<b>-4.8</b>	<b>-8.5</b>	<b>-9.5</b>	<b>-2.7</b>	<b>-8.7</b>
	傾向値	-11.1		-9.2		-8.1		-8.9		-10.9		-11.6		-10.5		-8.7			
価 格 動 向	販 売 価 格	-1.0	-3.3	-1.4	-3.3	-2.4	-3.8	-1.0	-2.4	-1.0	-2.0	-1.0	-2.0	-1.0	-0.5	-1.0	-1.1		0.0
	〃 修正値	<b>-2.0</b>	<b>-3.2</b>	<b>-1.5</b>	<b>-4.2</b>	<b>-3.5</b>	<b>-4.6</b>	<b>-1.0</b>	<b>-3.0</b>	<b>-1.2</b>	<b>-1.3</b>	<b>-0.2</b>	<b>-1.9</b>	<b>-1.3</b>	<b>-1.0</b>	<b>-1.2</b>	<b>-1.7</b>	<b>0.1</b>	<b>0.0</b>
	〃 傾向値	-2.9		-2.1		-1.6		-1.5		-1.5		-1.4		-1.2		-1.0			
	原 材 料 価 格	17.9	12.2	20.0	19.8	18.4	14.9	21.9	14.5	18.8	14.6	16.0	13.3	20.5	13.0	15.3	12.9		15.3
	〃 修正値	<b>16.6</b>	<b>11.6</b>	<b>19.4</b>	<b>18.6</b>	<b>17.2</b>	<b>14.3</b>	<b>23.4</b>	<b>15.2</b>	<b>18.7</b>	<b>16.1</b>	<b>17.5</b>	<b>13.0</b>	<b>19.7</b>	<b>13.9</b>	<b>16.8</b>	<b>13.5</b>	<b>-2.9</b>	<b>16.3</b>
	〃 傾向値	15.1		16.8		17.8		18.6		19.7		19.3		19.0		18.5			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	原材料在庫数量	-0.9	1.9	1.4	-1.5	0.4	-0.5	-3.9	-0.5	-3.4	-3.4	-0.5	-2.0	3.1	0.0	0.0	3.1		1.0
	〃 修正値	<b>-0.9</b>	<b>1.6</b>	<b>1.6</b>	<b>-1.4</b>	<b>-0.1</b>	<b>-0.4</b>	<b>-3.5</b>	<b>-1.7</b>	<b>-2.2</b>	<b>-2.6</b>	<b>0.1</b>	<b>-1.2</b>	<b>1.9</b>	<b>0.5</b>	<b>0.4</b>	<b>1.7</b>	<b>-1.5</b>	<b>1.4</b>
	資金繰り	-9.4	-7.1	-10.5	-8.0	-5.3	-10.0	-6.4	-2.5	-7.9	-4.0	-10.0	-6.4	-2.6	-7.0	-5.1	-4.6		-5.1
〃 修正値	<b>-9.1</b>	<b>-8.6</b>	<b>-10.2</b>	<b>-7.3</b>	<b>-8.2</b>	<b>-10.5</b>	<b>-7.8</b>	<b>-5.6</b>	<b>-7.7</b>	<b>-6.0</b>	<b>-8.6</b>	<b>-6.2</b>	<b>-5.7</b>	<b>-6.2</b>	<b>-6.6</b>	<b>-7.0</b>	<b>-0.9</b>	<b>-6.6</b>	
前 年 同 期 比	売 上 額	-1.9		1.9		0.0		-8.3		-6.0		-1.5		-6.6		-7.1			
	収 益	-8.4		-2.9		-5.8		-15.2		-10.3		-5.5		-8.2		-6.6			
雇 用	残 業 時 間	-2.3	-2.9	-1.5	-4.7	-1.5	-1.9	-2.9	-2.5	0.5	0.0	0.5	1.0	-0.5	0.5	-4.6	-1.5		-2.6
	人 手	-11.8	-13.8	-13.9	-10.4	-13.2	-13.9	-9.3	-12.6	-11.3	-11.7	-12.6	-11.4	-10.2	-13.7	-13.2	-11.4		-14.5
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	20.9	16.4	19.6	14.8	18.8	14.1	21.2	12.6	23.2	12.4	19.6	14.0	18.0	17.3	20.9	15.6		16.0
	借入しない/借入の予定なし(%)	79.1	83.6	80.4	85.2	81.2	85.9	78.8	87.4	76.8	87.6	80.4	86.0	82.0	82.7	79.1	84.4		84.0
	借入難易度	<b>0.0</b>		<b>-1.6</b>		<b>-3.8</b>		<b>1.7</b>		<b>-2.3</b>		<b>2.9</b>		<b>-1.2</b>		<b>-1.8</b>			
有効回答事業所数	214		210		207		205		203		200		196		197				

# 製造業

## 転記表 No.2

2019年7月～9月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		2017年		2018年		2018年		2018年		2018年		2019年		2019年		2019年		対 前期比	2019年 10～12 月期
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.6	-5.3	-5.8	-5.3	-3.9	-4.8	-6.4	-2.4	-7.9	-3.9	-5.6	-5.5	-6.3	-6.7	-5.1	-4.7		-4.8	
	実施した・予定あり	15.0	14.4	20.4	15.2	18.8	17.5	17.0	12.8	16.0	15.8	15.9	15.2	15.9	18.4	15.0	18.4		16.2	
	事業用土地・建物	3.2	13.8	14.3	6.5	7.9	17.1	11.8	20.0	15.6	9.7	9.7	10.0	16.7	5.7	17.2	17.6		12.9	
	機械・設備の新・増設	29.0	48.3	42.9	45.2	21.1	40.0	41.2	32.0	59.4	41.9	32.3	40.0	26.7	34.3	34.5	35.3		32.3	
	機械・設備の更改	25.8	34.5	38.1	32.3	42.1	37.1	41.2	36.0	37.5	45.2	29.0	50.0	33.3	28.6	44.8	29.4		32.3	
	事務機器	38.7	10.3	14.3	12.9	31.6	11.4	17.6	32.0	12.5	9.7	25.8	13.3	20.0	17.1	17.2	17.6		12.9	
	車両	32.3	6.9	19.0	22.6	26.3	17.1	23.5	28.0	9.4	22.6	35.5	16.7	23.3	31.4	24.1	23.5		29.0	
	その他	-	-	-	-	5.3	-	-	4.0	-	-	3.2	-	6.7	5.7	3.4	2.9		-	
実施しない・予定なし	85.0	85.6	79.6	84.8	81.2	82.5	83.0	87.2	84.0	84.2	84.1	84.8	84.1	81.6	85.0	81.6		83.8		
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	34.1		34.3		36.7		35.6		30.0		29.5		33.7		33.5				
	人手不足	11.2		15.2		15.5		16.1		13.3		16.0		11.7		18.3				
	大手企業との競争の激化	9.3		8.1		8.7		7.8		8.9		10.0		11.2		8.6				
	同業者間の競争の激化	26.2		21.0		23.7		22.9		20.2		25.0		19.4		20.3				
	親企業による選別の強化	0.9		1.9		1.4		2.4		3.0		2.5		2.0		1.5				
	輸入製品との競争の激化	4.2		5.7		6.8		5.4		6.4		5.0		5.6		3.6				
	合理化の不足	4.7		3.8		3.9		2.9		3.9		3.5		4.6		5.6				
	利幅の縮小	18.2		16.2		20.8		19.5		17.7		15.0		17.3		16.2				
	原材料高	14.5		18.6		22.7		16.1		16.3		16.0		19.4		13.2				
	販売納入先からの値下げ要請	7.9		8.6		7.2		8.3		7.9		6.0		5.1		4.6				
	仕入先からの値上げ要請	3.3		4.3		4.8		4.9		5.4		4.0		3.6		5.6				
	人件費の増加	4.2		6.7		5.3		6.3		3.4		5.0		7.7		7.1				
	人件費以外の経費増加	1.4		2.9		2.4		2.4		2.5		3.5		2.6		4.6				
	工場・機械の狭小・老朽化	11.7		12.4		7.2		10.7		6.9		8.5		7.7		9.6				
	生産能力の不足	3.7		5.2		4.3		5.9		5.9		3.0		3.1		3.6				
	下請の確保難	6.5		3.8		3.4		2.9		2.0		3.5		4.1		3.6				
	代金回収の悪化	0.5		1.0		1.0		1.0		1.0		1.0		0.5		0.5				
	地価の高騰	-		0.5		-		-		-		-		-		-				
	天候の不順	0.5		1.0		1.4		1.0		0.5		1.0		-		0.5				
	地場産業の衰退	2.8		2.4		2.9		3.9		2.0		3.0		2.6		2.5				
大手企業・工場の縮小・撤退	0.5		0.5		0.5		1.0		1.0		0.5		1.0		2.0					
為替レートの変動	0.5		0.5		0.5		-		0.5		0.5		-		0.5					
その他	0.5		0.5		-		1.0		0.5		1.5		-		0.5					
問題なし	13.1		11.4		11.6		9.8		13.8		12.0		11.7		10.7					
重点経営施策(%)	販路を広げる	47.7		51.4		53.1		51.7		51.7		50.0		52.0		49.2				
	経費を削減する	42.1		41.4		42.0		43.4		39.4		39.0		38.3		41.6				
	情報力を強化する	10.7		13.3		13.0		12.7		12.3		13.0		15.8		18.3				
	新製品・技術を開発する	11.7		10.0		10.6		10.7		11.3		8.5		11.2		11.2				
	不採算部門を整理・縮小する	3.7		3.3		3.4		2.9		3.4		4.5		2.6		4.1				
	提携先を見つける	10.7		11.0		10.1		9.3		7.9		8.0		7.1		6.6				
	機械化を推進する	6.1		7.6		7.2		6.3		5.9		7.5		6.6		6.1				
	人材を確保する	14.5		15.2		13.0		15.1		10.3		12.5		11.7		15.7				
	パート化を図る	1.9		1.9		1.9		1.5		1.5		2.5		1.5		2.0				
	教育訓練を強化する	4.7		3.3		2.9		2.4		2.5		4.5		5.1		4.1				
	労働条件を改善する	0.9		1.4		1.9		3.4		2.0		3.0		1.5		1.5				
	工場・機械を増設・移転する	3.7		3.3		3.4		3.4		4.9		5.5		3.6		4.6				
	不動産の有効活用を図る	0.5		1.0		1.4		1.5		1.0		-		-		-				
	その他	0.5		0.5		-		-		0.5		0.5		0.5		-				
特になし	16.4		14.3		15.5		15.1		16.7		15.0		16.8		14.2					
有効回答事業所数	214		210		207		205		203		200		196		197					



# 小売業

## 転記表 No.1

2019年7月～9月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	2017年		2018年		2018年		2018年		2018年		2019年		2019年		2019年		対 前期比	2019年 10～12 月期
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	7月～9月期	7月～9月期					
業 況	良 い	5.1	6.2	6.5	6.3	10.1	5.5	9.3	9.3	7.4	7.4	4.2	5.3	6.7	3.2	4.3	4.4		3.2
	普 通	63.6	66.0	62.3	63.2	60.6	59.3	58.7	62.9	61.0	64.9	61.1	64.9	61.1	62.1	64.8	64.5		64.5
	悪 い	31.3	27.8	31.2	30.5	29.3	35.2	32.0	27.8	31.6	27.7	34.7	29.8	32.2	34.7	30.9	31.1		32.3
	D・I	-26.2	-21.6	-24.7	-24.2	-19.2	-29.7	-22.7	-18.5	-24.2	-20.3	-30.5	-24.5	-25.5	-31.5	-26.6	-26.7		-29.1
	<b>修正値</b>	<b>-26.3</b>	<b>-23.6</b>	<b>-25.9</b>	<b>-24.8</b>	<b>-24.9</b>	<b>-29.5</b>	<b>-23.3</b>	<b>-23.2</b>	<b>-23.2</b>	<b>-22.8</b>	<b>-29.9</b>	<b>-24.5</b>	<b>-30.1</b>	<b>-30.0</b>	<b>-27.2</b>	<b>-30.3</b>	<b>2.9</b>	<b>-30.6</b>
	傾 向 値	-27.8		-25.7		-24.1		-23.1		-23.0		-23.4		-24.9		-26.2			
売 上 額	増 加	9.1	2.0	5.3	4.1	6.1	3.3	11.3	1.0	8.4	7.2	6.3	5.3	11.1	4.2	7.4	5.6		6.4
	変 ら ず	71.7	81.7	71.3	74.5	66.6	75.0	68.1	78.6	70.5	76.3	71.8	77.7	70.0	77.0	69.2	74.4		71.3
	減 少	19.2	16.3	23.4	21.4	27.3	21.7	20.6	20.4	21.1	16.5	21.9	17.0	18.9	18.8	23.4	20.0		22.3
	D・I	-10.1	-14.3	-18.1	-17.3	-21.2	-18.4	-9.3	-19.4	-12.7	-9.3	-15.6	-11.7	-7.8	-14.6	-16.0	-14.4		-15.9
	<b>修正値</b>	<b>-12.6</b>	<b>-16.1</b>	<b>-17.9</b>	<b>-18.2</b>	<b>-25.0</b>	<b>-17.7</b>	<b>-10.1</b>	<b>-22.6</b>	<b>-15.2</b>	<b>-13.1</b>	<b>-14.7</b>	<b>-12.7</b>	<b>-12.2</b>	<b>-14.0</b>	<b>-16.3</b>	<b>-17.3</b>	<b>-4.1</b>	<b>-18.0</b>
	傾 向 値	-15.9		-13.8		-14.5		-15.2		-15.0		-15.0		-13.0		-12.2			
収 益	増 加	10.1	2.0	3.2	5.1	4.0	3.3	12.4	3.1	8.4	9.3	5.2	7.4	10.0	3.1	6.4	4.4		4.3
	変 ら ず	66.7	77.6	72.3	71.4	68.7	71.7	66.0	75.5	70.5	74.2	76.0	74.5	70.0	79.2	69.1	72.3		73.4
	減 少	23.2	20.4	24.5	23.5	27.3	25.0	21.6	21.4	21.1	16.5	18.8	18.1	20.0	17.7	24.5	23.3		22.3
	D・I	-13.1	-18.4	-21.3	-18.4	-23.3	-21.7	-9.2	-18.3	-12.7	-7.2	-13.6	-10.7	-10.0	-14.6	-18.1	-18.9		-18.0
	<b>修正値</b>	<b>-15.3</b>	<b>-20.6</b>	<b>-21.3</b>	<b>-19.3</b>	<b>-26.9</b>	<b>-20.7</b>	<b>-10.9</b>	<b>-21.4</b>	<b>-15.9</b>	<b>-12.3</b>	<b>-12.3</b>	<b>-12.9</b>	<b>-13.2</b>	<b>-13.3</b>	<b>-18.8</b>	<b>-20.0</b>	<b>-5.6</b>	<b>-20.6</b>
	傾 向 値	-17.8		-16.0		-16.9		-17.5		-16.7		-15.7		-13.0		-12.5			
価 格 動 向	販 売 価 格	6.0	4.1	2.1	3.1	9.0	1.1	4.1	8.1	5.2	2.1	9.3	2.1	2.2	4.2	2.2	3.3		6.4
	〃 <b>修正値</b>	<b>4.5</b>	<b>4.5</b>	<b>1.2</b>	<b>3.7</b>	<b>5.6</b>	<b>-2.3</b>	<b>4.9</b>	<b>5.3</b>	<b>3.8</b>	<b>3.1</b>	<b>9.1</b>	<b>3.1</b>	<b>1.0</b>	<b>2.8</b>	<b>3.5</b>	<b>1.0</b>	<b>2.5</b>	<b>6.8</b>
	〃 傾 向 値	0.5		2.3		3.9		5.1		5.2		6.0		6.1		5.0			
	仕 入 価 格	10.1	7.2	8.5	9.2	12.2	5.5	8.2	11.2	10.5	3.1	9.4	7.4	12.3	10.4	9.6	11.1		14.9
	〃 <b>修正値</b>	<b>9.1</b>	<b>9.5</b>	<b>8.0</b>	<b>8.9</b>	<b>10.7</b>	<b>3.8</b>	<b>9.7</b>	<b>9.3</b>	<b>10.0</b>	<b>5.7</b>	<b>9.3</b>	<b>7.4</b>	<b>11.4</b>	<b>9.7</b>	<b>11.3</b>	<b>9.0</b>	<b>-0.1</b>	<b>16.6</b>
	〃 傾 向 値	8.8		9.0		9.4		9.9		9.8		10.0		10.1		10.3			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在 庫 数 量	3.0	-3.1	-3.2	2.0	-1.0	-5.4	-6.1	-3.0	-1.1	-7.2	-2.1	1.1	6.7	-1.1	5.3	6.8		4.3
	〃 <b>修正値</b>	<b>1.7</b>	<b>-2.6</b>	<b>-3.2</b>	<b>1.5</b>	<b>-2.0</b>	<b>-4.9</b>	<b>-3.1</b>	<b>-3.5</b>	<b>-2.5</b>	<b>-5.4</b>	<b>-1.9</b>	<b>-0.6</b>	<b>3.8</b>	<b>-0.4</b>	<b>6.6</b>	<b>4.7</b>	<b>2.8</b>	<b>5.5</b>
	資 金 繰 り	-16.2	-7.1	-16.1	-15.3	-16.2	-16.5	-14.4	-16.3	-12.6	-12.4	-13.6	-14.8	-7.7	-14.6	-14.9	-10.1		-12.8
	〃 <b>修正値</b>	<b>-16.8</b>	<b>-8.7</b>	<b>-17.1</b>	<b>-15.3</b>	<b>-18.2</b>	<b>-16.7</b>	<b>-14.8</b>	<b>-18.0</b>	<b>-13.8</b>	<b>-14.2</b>	<b>-14.1</b>	<b>-15.5</b>	<b>-9.8</b>	<b>-14.4</b>	<b>-15.2</b>	<b>-11.1</b>	<b>-5.4</b>	<b>-14.5</b>
前 年 同 期 比	売 上 額	-17.1		-23.4		-15.1		-13.4		-16.9		-16.6		-7.8		-17.0			
	収 益	-18.1		-25.6		-23.2		-16.5		-13.7		-14.6		-12.2		-17.0			
	販 売 価 格	9.1		7.4		9.1		7.2		6.3		9.4		4.5		5.3			
雇 用	残 業 時 間	-4.1	0.0	-2.2	-3.1	-5.1	0.0	-2.1	-5.1	-4.3	-2.1	-4.3	-3.2	-2.3	-6.4	-8.5	-6.9		-6.4
	人 手	-6.1	-5.2	-4.2	-7.1	-6.2	-5.4	-6.3	-5.1	-7.4	-7.3	-9.4	-7.6	-4.5	-12.6	-7.4	-4.5		-9.7
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	9.1	5.2	10.6	6.1	11.1	5.4	11.5	10.3	16.0	7.4	10.4	7.5	14.4	8.3	18.1	9.1		4.3
	借入しない/借入の予定なし(%)	90.9	94.8	89.4	93.9	88.9	94.6	88.5	89.7	84.0	92.6	89.6	92.5	85.6	91.7	81.9	90.9		95.7
	借 入 難 易 度	<b>-9.2</b>		<b>-8.8</b>		<b>-16.9</b>		<b>-12.1</b>		<b>-7.3</b>		<b>-9.1</b>		<b>-5.8</b>		<b>0.0</b>			
有効回答事業所数	101		95		100		97		96		96		93		94				

# 小売業

## 転記表 No.2

2019年7月～9月期

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		2017年		2018年		2018年		2018年		2018年		2019年		2019年		2019年		対 前期比	2019年 10～12 月期
	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期							
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.1	-7.1	-6.4	-7.1	-7.1	-8.7	-8.3	-6.3	-7.4	-8.4	-2.1	-7.5	-5.6	-3.1	-5.3	-5.8		-6.4	
	実施した・予定あり	4.0	2.2	1.1	5.1	6.1	2.3	3.2	7.3	3.2	5.4	5.3	4.4	8.0	5.4	8.6	2.4		2.3	
	事業用土地・建物	50.0	-	-	-	33.3	-	33.3	28.6	-	20.0	20.0	25.0	-	40.0	25.0	-		-	
	事務機器	25.0	-	100.0	60.0	33.3	50.0	33.3	14.3	66.7	20.0	20.0	25.0	71.4	40.0	37.5	100.0		50.0	
	車両	-	-	100.0	40.0	33.3	-	-	28.6	-	40.0	40.0	25.0	14.3	20.0	12.5	-		-	
	その他	50.0	100.0	-	40.0	16.7	50.0	66.7	42.9	66.7	40.0	20.0	50.0	28.6	-	37.5	-		50.0	
	実施しない・予定なし	96.0	97.8	98.9	94.9	93.9	97.7	96.8	92.7	96.8	94.6	94.7	95.6	92.0	94.6	91.4	97.6		97.7	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	46.5		45.3		43.0		43.3		37.5		40.6		40.9		38.3				
	人手不足	6.9		6.3		8.0		7.2		6.3		12.5		8.6		8.5				
	同業者間の競争の激化	25.7		25.3		25.0		26.8		21.9		29.2		26.9		29.8				
	大型店との競争の激化	29.7		29.5		35.0		30.9		32.3		26.0		26.9		30.9				
	輸入製品との競争の激化	3.0		2.1		4.0		2.1		1.0		1.0		1.1		2.1				
	利幅の縮小	10.9		7.4		10.0		9.3		12.5		13.5		10.8		7.4				
	取扱商品の陳腐化	1.0		1.1		1.0		4.1		2.1		3.1		3.2		2.1				
	販売商品の不足	4.0		3.2		3.0		4.1		3.1		1.0		4.3		2.1				
	販売納入先からの値下げ要請	1.0		-		-		-		-		-		1.1		1.1				
	仕入先からの値上げ要請	4.0		8.4		9.0		6.2		8.3		6.3		10.8		11.7				
	人件費の増加	2.0		2.1		2.0		2.1		2.1		4.2		2.2		2.1				
	人件費以外の経費の増加	2.0		1.1		-		1.0		2.1		2.1		1.1		3.2				
	取引先の減少	10.9		6.3		7.0		6.2		8.3		6.3		3.2		7.4				
	商圏人口の減少	10.9		10.5		6.0		11.3		5.2		4.2		7.5		5.3				
	商店街の集客力の低下	13.9		11.6		14.0		10.3		13.5		14.6		14.0		13.8				
	店舗の狭小・老朽化	5.9		6.3		5.0		6.2		3.1		4.2		3.2		3.2				
	代金回収の悪化	-		-		1.0		-		-		-		-		-				
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-				
	駐車場の確保難	2.0		1.1		1.0		1.0		-		1.0		-		-				
	天候の不順	2.0		2.1		1.0		1.0		4.2		-		-		3.2				
地場産業の衰退	-		1.1		1.0		2.1		2.1		-		-		2.1					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		1.0		-		-					
その他	-		1.1		3.0		2.1		-		-		2.2		2.1					
問題なし	8.9		12.6		9.0		8.2		15.6		12.5		10.8		11.7					
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	24.8		26.3		27.0		32.0		27.1		27.1		29.0		37.2				
	経費を節減する	30.7		34.7		31.0		30.9		28.1		35.4		32.3		33.0				
	宣伝・広報を強化する	26.7		28.4		26.0		24.7		20.8		21.9		26.9		23.4				
	新しい事業を始める	1.0		-		-		-		2.1		1.0		1.1		1.1				
	店舗・設備を改装する	5.9		5.3		5.0		3.1		2.1		4.2		2.2		6.4				
	仕入先を開拓・選別する	7.9		5.3		8.0		7.2		10.4		11.5		6.5		5.3				
	営業時間を延長する	4.0		3.2		3.0		3.1		3.1		4.2		4.3		3.2				
	売れ筋商品を取り扱う	23.8		21.1		24.0		19.6		19.8		13.5		21.5		16.0				
	商店街事業を活性化させる	17.8		20.0		19.0		17.5		15.6		15.6		12.9		12.8				
	機械化を推進する	-		-		1.0		-		1.0		2.1		1.1		2.1				
	人材を確保する	5.0		2.1		5.0		3.1		4.2		5.2		5.4		1.1				
	パート化を図る	1.0		1.1		1.0		1.0		1.0		-		1.1		1.1				
	教育訓練を強化する	5.0		4.2		4.0		4.1		2.1		1.0		1.1		1.1				
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	2.0		3.2		4.0		3.1		3.1		3.1		2.2		2.1				
	その他	-		-		-		-		-		1.0		2.2		2.1				
特になし	19.8		20.0		18.0		18.6		22.9		17.7		12.9		17.0					
有効回答事業所数	101		95		100		97		96		96		93		94					

# サービス業

## 転記表 No.1

2019年7月～9月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	2017年		2018年		2018年		2018年		2018年		2019年		2019年		2019年		対 前期比	2019年 10～12 月期
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期			
業 況	良 い	9.5	10.8	13.5	13.5	8.2	15.3	13.3	8.5	9.6	12.0	12.3	6.8	13.9	9.7	12.9	9.7		8.6
	普 通	62.1	64.9	56.8	63.5	71.3	61.1	61.4	70.4	63.0	66.7	65.8	67.2	72.2	70.9	74.2	73.6		74.3
	悪 い	28.4	24.3	29.7	23.0	20.5	23.6	25.3	21.1	27.4	21.3	21.9	26.0	13.9	19.4	12.9	16.7		17.1
	D・I	-18.9	-13.5	-16.2	-9.5	-12.3	-8.3	-12.0	-12.6	-17.8	-9.3	-9.6	-19.2	0.0	-9.7	0.0	-7.0		-8.5
	<b>修正値</b>	<b>-17.7</b>	<b>-16.7</b>	<b>-15.4</b>	<b>-9.3</b>	<b>-14.7</b>	<b>-9.2</b>	<b>-15.1</b>	<b>-12.5</b>	<b>-16.9</b>	<b>-11.4</b>	<b>-10.5</b>	<b>-19.5</b>	<b>-5.6</b>	<b>-11.3</b>	<b>-3.2</b>	<b>-7.8</b>	<b>2.4</b>	<b>-10.7</b>
	傾 向 値	-17.7		-17.1		-16.4		-15.5		-14.7		-13.8		-11.4		-8.4			
売 上 額	増 加	9.5	12.2	13.5	15.1	16.4	12.3	16.0	12.7	11.0	13.3	13.7	8.2	8.3	5.5	11.4	5.6		10.0
	変 ら ず	62.1	64.8	59.5	64.4	63.1	68.5	62.7	67.6	58.9	70.7	61.6	69.9	76.4	72.6	72.9	73.6		71.4
	減 少	28.4	23.0	27.0	20.5	20.5	19.2	21.3	19.7	30.1	16.0	24.7	21.9	15.3	21.9	15.7	20.8		18.6
	D・I	-18.9	-10.8	-13.5	-5.4	-4.1	-6.9	-5.3	-7.0	-19.1	-2.7	-11.0	-13.7	-7.0	-16.4	-4.3	-15.2		-8.6
	<b>修正値</b>	<b>-19.3</b>	<b>-11.7</b>	<b>-11.0</b>	<b>-6.3</b>	<b>-9.1</b>	<b>-7.2</b>	<b>-5.8</b>	<b>-8.5</b>	<b>-17.9</b>	<b>-3.0</b>	<b>-11.0</b>	<b>-14.8</b>	<b>-12.9</b>	<b>-15.8</b>	<b>-5.7</b>	<b>-15.5</b>	<b>7.2</b>	<b>-9.6</b>
	傾 向 値	-17.9		-16.9		-13.9		-11.5		-10.5		-10.2		-10.2		-10.5			
収 益	増 加	6.8	9.5	10.8	12.3	12.3	9.6	13.3	8.5	11.0	9.3	8.2	8.2	11.1	6.8	7.1	5.6		5.7
	変 ら ず	63.5	66.2	63.5	65.8	60.3	67.1	60.0	67.6	58.9	68.0	67.1	67.1	73.6	72.7	75.8	75.0		70.0
	減 少	29.7	24.3	25.7	21.9	27.4	23.3	26.7	23.9	30.1	22.7	24.7	24.7	15.3	20.5	17.1	19.4		24.3
	D・I	-22.9	-14.8	-14.9	-9.6	-15.1	-13.7	-13.4	-15.4	-19.1	-13.4	-16.5	-16.5	-4.2	-13.7	-10.0	-13.8		-18.6
	<b>修正値</b>	<b>-20.4</b>	<b>-17.4</b>	<b>-12.3</b>	<b>-7.3</b>	<b>-20.0</b>	<b>-11.7</b>	<b>-14.8</b>	<b>-17.5</b>	<b>-16.2</b>	<b>-14.5</b>	<b>-16.2</b>	<b>-15.9</b>	<b>-11.6</b>	<b>-12.4</b>	<b>-11.6</b>	<b>-15.1</b>	<b>0.0</b>	<b>-18.9</b>
	傾 向 値	-19.8		-18.8		-17.4		-17.1		-16.1		-15.8		-14.7		-12.9			
価 格 動 向	料 金 価 格	-1.3	0.0	1.4	0.0	4.2	0.0	-4.0	-1.4	0.0	-1.3	-1.3	-5.4	1.3	-1.4	4.3	-2.8		0.0
	” 修正値	<b>0.3</b>	<b>-0.4</b>	<b>0.8</b>	<b>-0.2</b>	<b>1.3</b>	<b>-1.6</b>	<b>-4.6</b>	<b>-2.1</b>	<b>1.5</b>	<b>-1.2</b>	<b>-1.2</b>	<b>-4.7</b>	<b>-1.3</b>	<b>-2.9</b>	<b>2.7</b>	<b>-3.0</b>	<b>4.0</b>	<b>-1.3</b>
	” 傾向値	-3.4		-2.1		0.0		0.6		0.2		0.1		-0.6		0.0			
	材 料 価 格	18.9	12.3	18.9	16.5	20.6	13.7	16.0	16.9	13.7	14.7	13.7	13.7	18.0	9.6	18.5	16.7		15.7
	” 修正値	<b>19.7</b>	<b>10.1</b>	<b>18.0</b>	<b>16.5</b>	<b>18.4</b>	<b>14.5</b>	<b>15.8</b>	<b>14.5</b>	<b>15.9</b>	<b>14.5</b>	<b>14.7</b>	<b>15.0</b>	<b>17.2</b>	<b>12.3</b>	<b>16.4</b>	<b>14.2</b>	<b>-0.8</b>	<b>13.9</b>
	” 傾向値	11.8		14.1		16.3		18.1		18.0		16.7		15.7		15.7			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	資 金 繰 り	-16.2	-17.5	-10.8	-11.0	-13.7	-8.2	-8.1	-11.3	-10.9	-12.0	-19.2	-8.2	-15.5	-19.2	-12.8	-14.1		-14.3
	” 修正値	<b>-14.9</b>	<b>-19.7</b>	<b>-10.4</b>	<b>-10.0</b>	<b>-14.3</b>	<b>-9.2</b>	<b>-11.8</b>	<b>-12.4</b>	<b>-11.0</b>	<b>-12.8</b>	<b>-17.6</b>	<b>-8.7</b>	<b>-15.8</b>	<b>-18.7</b>	<b>-15.4</b>	<b>-15.0</b>	<b>0.4</b>	<b>-13.7</b>
前 年 同 期 比	売 上 額	-20.3		-12.2		-1.4		-8.0		-11.0		-13.7		-9.7		-2.9			
	収 益	-21.6		-20.2		-15.3		-13.3		-16.5		-22.0		-5.6		-7.1			
雇 用	残 業 時 間	-12.2	-1.3	2.7	-5.5	-8.2	1.3	-4.0	-10.0	-6.9	-5.3	-10.9	-7.1	-5.5	-9.9	-8.6	-5.7		-4.3
	人 手	-16.2	-17.8	-16.2	-16.4	-20.5	-16.2	-20.2	-17.1	-16.4	-20.3	-21.9	-21.1	-20.8	-23.9	-18.6	-21.1		-18.6
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	13.5	6.8	13.7	5.5	9.7	8.2	5.4	5.7	12.5	6.8	9.6	7.0	18.1	5.6	18.6	5.7		8.8
	借入しない/借入の予定なし(%)	86.5	93.2	86.3	94.5	90.3	91.8	94.6	94.3	87.5	93.2	90.4	93.0	81.9	94.4	81.4	94.3		91.2
	借 入 難 易 度	<b>-2.1</b>		<b>-4.1</b>		<b>-10.2</b>		<b>-2.2</b>		<b>0.0</b>		<b>0.0</b>		<b>-7.5</b>		<b>-10.2</b>			
有効回答事業所数		74		74		74		75		74		73		72		70			

# サービス業

## 転記表 No.2

2019年7月～9月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		2017年		2018年		2018年		2018年		2019年		2019年		2019年		対 前期比	2019年 10～12 月期
	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期		
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.1	-9.9	-4.1	-8.2	-6.8	-1.4	-6.7	-8.6	-6.8	-8.3	-2.7	-5.5	-9.9	-4.2	-2.9	-14.3	-5.8
	実施した・予定あり	12.5	18.6	16.9	13.9	12.7	15.9	14.7	13.0	15.5	15.3	11.4	17.9	13.2	12.7	11.6	13.6	11.9
	事業用土地・建物	44.4	15.4	16.7	30.0	33.3	9.1	18.2	22.2	9.1	18.2	12.5	16.7	33.3	11.1	37.5	11.1	12.5
	機械・設備の新・増設	44.4	23.1	25.0	60.0	22.2	36.4	18.2	11.1	18.2	27.3	25.0	25.0	33.3	11.1	25.0	22.2	37.5
	機械・設備の更改	22.2	7.7	25.0	20.0	33.3	18.2	9.1	22.2	18.2	9.1	-	33.3	11.1	11.1	12.5	33.3	-
	事務機器	22.2	23.1	8.3	20.0	11.1	9.1	18.2	33.3	45.5	27.3	37.5	33.3	55.6	22.2	37.5	22.2	25.0
	車両	11.1	46.2	50.0	20.0	55.6	45.5	63.6	88.9	36.4	63.6	62.5	41.7	33.3	44.4	25.0	44.4	62.5
	その他	11.1	7.7	16.7	-	11.1	18.2	9.1	-	9.1	9.1	12.5	-	11.1	11.1	12.5	-	12.5
	実施しない・予定なし	87.5	81.4	83.1	86.1	87.3	84.1	85.3	87.0	84.5	84.7	88.6	82.1	86.8	87.3	88.4	86.4	88.1
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	32.4		35.1		28.4		25.3		31.1		31.5		36.1		34.3		
	人手不足	23.0		16.2		23.0		22.7		24.3		28.8		19.4		21.4		
	同業者間の競争の激化	39.2		39.2		40.5		38.7		41.9		38.4		41.7		40.0		
	大企業との競争の激化	13.5		10.8		13.5		12.0		12.2		12.3		13.9		12.9		
	合理化の不足	4.1		-		2.7		2.7		1.4		-		1.4		1.4		
	利幅の縮小	14.9		17.6		14.9		10.7		9.5		12.3		11.1		14.3		
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		1.4		-		-		-		
	材料価格の上昇	8.1		10.8		13.5		13.3		12.2		9.6		8.3		8.6		
	料金の値下げ要請	-		1.4		4.1		-		1.4		-		1.4		-		
	人件費の増加	5.4		6.8		5.4		6.7		4.1		5.5		8.3		5.7		
	人件費以外の経費の増加	2.7		4.1		4.1		4.0		4.1		2.7		1.4		5.7		
	技術力の不足	2.7		5.4		1.4		2.7		2.7		1.4		4.2		1.4		
	取引先の減少	6.8		13.5		5.4		9.3		8.1		8.2		8.3		8.6		
	商圏人口の減少	9.5		6.8		8.1		6.7		5.4		6.8		5.6		2.9		
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-		
	駐車場の確保難	1.4		2.7		4.1		2.7		1.4		1.4		4.2		4.3		
	店舗・設備の狭小・老朽化	4.1		6.8		6.8		8.0		9.5		11.0		8.3		7.1		
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		1.4		2.9		
	天候の不順	1.4		2.7		1.4		2.7		5.4		2.7		4.2		1.4		
	地場産業の衰退	1.4		1.4		1.4		1.3		1.4		1.4		1.4		-		
大手企業・工場の縮小・撤退	-		1.4		1.4		1.3		1.4		2.7		4.2		-			
その他	1.4		-		-		-		-		-		-		-			
問題なし	10.8		6.8		8.1		12.0		6.8		12.3		11.1		14.3			
重点経営施策(%)	販路を広げる	39.2		40.5		36.5		28.0		39.2		34.2		37.5		30.0		
	経費を削減する	36.5		37.8		35.1		36.0		36.5		35.6		30.6		37.1		
	宣伝・広告を強化する	25.7		24.3		24.3		22.7		25.7		24.7		20.8		24.3		
	新しい事業を始める	2.7		1.4		2.7		2.7		2.7		2.7		2.8		4.3		
	店舗・設備を改装する	4.1		5.4		9.5		5.3		8.1		6.8		11.1		7.1		
	提携先を見つける	10.8		10.8		14.9		10.7		12.2		11.0		12.5		8.6		
	技術力を強化する	9.5		10.8		10.8		12.0		9.5		8.2		12.5		5.7		
	機械化を推進する	1.4		-		2.7		-		1.4		-		-		-		
	人材を確保する	18.9		17.6		16.2		18.7		21.6		24.7		20.8		20.0		
	パート化を図る	-		-		1.4		2.7		1.4		1.4		2.8		1.4		
	教育訓練を強化する	6.8		13.5		6.8		5.3		5.4		6.8		5.6		5.7		
	労働条件を改善する	8.1		8.1		5.4		5.3		6.8		6.8		5.6		8.6		
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		1.4		-		2.9		
その他	-		-		1.4		-		-		1.4		-		-			
特になし	17.6		14.9		16.2		16.0		12.2		17.8		18.1		18.6			
有効回答事業所数	74		74		74		75		74		73		72		70			

## 建設業

## 転記表 No.1

2019年7月～9月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	2017年		2018年		2018年		2018年		2018年		2019年		2019年		2019年		対 前期比	2019年 10～12 月期
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	7月～9月期	7月～9月期	7月～9月期				
業 況	良 い	26.6	17.7	25.0	23.4	23.4	20.6	20.3	28.1	24.6	23.8	27.4	23.4	25.8	19.4	30.6	17.7		17.7
	普 通	59.3	66.2	64.1	62.5	57.8	66.7	62.5	61.0	63.1	65.1	58.1	64.1	56.5	64.5	54.9	71.0		66.2
	悪 い	14.1	16.1	10.9	14.1	18.8	12.7	17.2	10.9	12.3	11.1	14.5	12.5	17.7	16.1	14.5	11.3		16.1
	D・I	12.5	1.6	14.1	9.3	4.6	7.9	3.1	17.2	12.3	12.7	12.9	10.9	8.1	3.3	16.1	6.4		1.6
	修正値	9.5	0.5	7.6	9.7	4.6	6.9	8.4	11.5	11.5	15.1	8.7	14.2	8.3	4.0	17.6	1.7	9.3	3.3
	傾向値	5.7		8.2		9.1		8.8		8.6		8.4		8.7		10.7			
売 上 額	増 加	40.6	19.4	28.1	25.0	31.3	21.9	31.3	35.9	33.8	26.6	27.4	23.1	24.2	12.9	29.0	14.5		9.7
	変 ら ず	46.9	62.9	57.8	62.5	54.6	68.7	51.5	53.2	55.4	62.5	56.5	63.1	61.3	64.5	56.5	72.6		70.9
	減 少	12.5	17.7	14.1	12.5	14.1	9.4	17.2	10.9	10.8	10.9	16.1	13.8	14.5	22.6	14.5	12.9		19.4
	D・I	28.1	1.7	14.0	12.5	17.2	12.5	14.1	25.0	23.0	15.7	11.3	9.3	9.7	-9.7	14.5	1.6		-9.7
	修正値	19.9	2.5	12.6	8.1	19.1	13.0	16.0	18.9	18.5	20.6	12.9	9.3	9.7	-4.9	15.0	-4.5	5.3	-6.0
	傾向値	13.6		16.3		17.8		18.2		17.7		16.7		15.5		14.6			
受 注 残	増 加	31.3	16.1	21.9	21.9	26.6	18.8	25.0	28.1	32.3	21.9	25.8	26.2	21.0	12.9	17.7	12.9		9.7
	変 ら ず	59.3	72.6	67.2	65.6	64.0	71.8	56.2	65.6	55.4	67.2	61.3	58.4	67.7	66.1	67.8	75.8		70.9
	減 少	9.4	11.3	10.9	12.5	9.4	9.4	18.8	6.3	12.3	10.9	12.9	15.4	11.3	21.0	14.5	11.3		19.4
	D・I	21.9	4.8	11.0	9.4	17.2	9.4	6.2	21.8	20.0	11.0	12.9	10.8	9.7	-8.1	3.2	1.6		-9.7
	修正値	15.1	3.8	6.8	6.7	20.3	6.9	10.3	20.4	16.2	14.1	11.3	11.7	11.3	-6.1	7.1	-1.2	-4.2	-6.7
	傾向値	10.7		12.6		14.2		14.7		13.8		13.8		13.1		11.8			
施 工 高	増 加	23.4	14.5	23.4	21.9	28.6	21.9	21.9	33.3	31.3	18.8	22.6	23.4	22.6	12.9	22.6	16.1		11.3
	変 ら ず	68.8	74.2	65.7	70.3	60.3	70.3	62.5	58.8	57.8	73.4	64.5	65.7	66.1	66.1	66.1	72.6		69.3
	減 少	7.8	11.3	10.9	7.8	11.1	7.8	15.6	7.9	10.9	7.8	12.9	10.9	11.3	21.0	11.3	11.3		19.4
	D・I	15.6	3.2	12.5	14.1	17.5	14.1	6.3	25.4	20.4	11.0	9.7	12.5	11.3	-8.1	11.3	4.8		-8.1
	修正値	8.5	2.4	9.5	9.6	19.5	14.4	8.4	21.6	16.2	13.6	10.4	12.6	10.6	-4.7	12.3	0.8	1.7	-5.1
	傾向値	5.4		7.9		11.0		12.8		13.6		13.8		12.7		12.6			
収 益	増 加	26.6	8.1	14.1	18.8	20.3	15.6	20.3	23.4	32.3	17.2	22.6	18.5	25.8	16.1	17.7	14.5		11.3
	変 ら ず	59.3	75.8	70.3	64.0	64.1	71.9	64.1	67.2	53.9	71.9	56.4	67.7	59.7	58.1	64.6	71.0		67.7
	減 少	14.1	16.1	15.6	17.2	15.6	12.5	15.6	9.4	13.8	10.9	21.0	13.8	14.5	25.8	17.7	14.5		21.0
	D・I	12.5	-8.0	-1.5	1.6	4.7	3.1	4.7	14.0	18.5	6.3	1.6	4.7	11.3	-9.7	0.0	0.0		-9.7
	修正値	5.4	-9.2	-2.1	-1.7	5.2	2.4	5.8	10.5	13.6	6.9	4.2	6.2	8.9	-7.4	0.8	-4.0	-8.1	-8.2
	傾向値	1.1		2.7		4.0		4.9		5.9		7.0		8.2		8.4			
価 格 動 向	請 負 価 格	3.2	-1.6	-1.6	0.0	-1.5	1.6	-3.2	1.5	7.7	1.5	-1.6	3.1	0.0	-6.4	4.8	4.8		1.6
	〃 修正値	-0.8	-3.8	-0.4	-2.6	0.1	1.5	-4.0	2.0	3.8	1.5	0.2	1.8	2.6	-5.4	4.2	5.4	1.6	1.5
	〃 傾向値	-4.1		-2.9		-1.8		-1.0		-0.2		0.4		0.5		1.7			
	材 料 価 格	27.0	18.1	27.0	23.8	33.3	27.0	26.5	33.3	32.8	17.2	39.3	26.6	34.4	31.2	34.4	26.3		27.9
	〃 修正値	24.6	17.3	28.4	22.2	30.0	28.0	27.9	30.8	32.1	20.2	39.3	26.2	32.5	31.7	36.3	25.4	3.8	31.0
	〃 傾向値	22.2		24.1		25.4		27.4		29.2		31.4		33.1		34.2			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在 庫 数 量	0.0	-4.9	-3.2	-1.6	-1.6	-4.7	-1.5	-3.2	-1.6	-3.1	-3.3	-3.1	0.0	-3.3	-3.3	0.0		-4.9
	〃 修正値	-0.5	-6.1	-2.7	-1.0	-1.1	-4.4	-1.8	-2.4	-1.9	-3.7	-3.0	-2.7	-0.2	-3.1	-3.5	-0.5	-3.3	-5.2
	資 金 繰 り	-1.6	-3.2	-6.3	3.2	-6.3	-6.2	-6.3	-4.7	0.0	-4.6	-6.4	-1.5	1.6	-8.1	-3.2	-4.9		-6.4
	〃 修正値	-6.2	-4.1	-8.0	-1.1	-5.7	-7.8	-5.6	-4.9	-3.0	-3.5	-6.4	-4.0	1.4	-7.9	-2.6	-4.6	-4.0	-5.6
前 年 同 期 比	売 上 額	12.5		10.9		12.5		9.4		26.2		11.5		8.1		6.4			
	収 益	6.2		3.2		4.7		4.7		20.0		1.6		6.5		-1.6			
雇 用	残 業 時 間	0.0	6.5	6.3	0.0	-9.4	9.3	7.8	-1.5	10.7	6.4	4.8	4.7	-3.3	-1.6	0.0	-3.3		-8.2
	人 手	-35.9	-34.4	-34.4	-35.9	-25.0	-28.1	-37.5	-34.4	-36.9	-33.9	-37.1	-37.5	-29.5	-32.3	-36.6	-30.0		-35.0
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	45.3	25.0	35.9	26.6	35.9	28.1	34.9	20.6	40.0	24.2	32.3	31.7	32.8	27.9	31.1	18.0		22.0
	借入しない/借入の予定なし(%)	54.7	75.0	64.1	73.4	64.1	71.9	65.1	79.4	60.0	75.8	67.7	68.3	67.2	72.1	68.9	82.0		78.0
	借入難易度	-1.8		1.7		-3.8		-5.6		-5.5		0.0		1.9		7.6			
有効回答事業所数		64		64		64		64		65		62		62		62			

# 建設業

## 転記表 No.2

2019年7月～9月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		2017年		2018年		2018年		2018年		2019年		2019年		2019年		対 前期比	2019年 10～12 月期	
	10月～12月期	1月～3月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.1	-1.7	0.0	-1.6	-3.2	-4.9	-3.2	-3.2	-3.1	-3.3	-6.6	-5.0	0.0	-6.6	-3.4	0.0		-3.4
	実施した・予定あり	20.3	17.2	25.8	23.4	21.3	21.7	16.4	15.3	22.6	25.0	16.9	21.7	23.3	22.0	20.3	20.7		29.3
	事業用土地・建物	15.4	40.0	25.0	13.3	-	23.1	30.0	11.1	14.3	20.0	30.0	7.7	21.4	15.4	25.0	25.0		35.3
	機械・設備の新・増設	30.8	40.0	25.0	26.7	46.2	38.5	20.0	44.4	14.3	20.0	20.0	30.8	28.6	38.5	33.3	33.3		17.6
	機械・設備の更改	15.4	30.0	25.0	20.0	7.7	7.7	20.0	33.3	28.6	13.3	-	38.5	21.4	23.1	33.3	25.0		23.5
	事務機器	30.8	20.0	25.0	13.3	46.2	15.4	30.0	11.1	35.7	13.3	40.0	15.4	35.7	15.4	25.0	25.0		35.3
	車両	69.2	60.0	56.3	73.3	53.8	38.5	50.0	33.3	71.4	53.3	70.0	53.8	42.9	61.5	16.7	41.7		17.6
	その他	7.7	-	-	6.7	-	-	-	-	7.1	-	-	7.7	7.1	-	8.3	-		5.9
実施しない・予定なし	79.7	82.8	74.2	76.6	78.7	78.3	83.6	84.7	77.4	75.0	83.1	78.3	76.7	78.0	79.7	79.3		70.7	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	18.8		15.6		20.3		21.9		23.1		22.6		27.4		25.8			
	人手不足	42.2		34.4		35.9		34.4		35.4		37.1		33.9		40.3			
	大手企業との競争の激化	15.6		15.6		17.2		20.3		16.9		11.3		14.5		16.1			
	同業者間の競争の激化	31.3		23.4		28.1		25.0		27.7		24.2		21.0		24.2			
	親企業による選別の強化	1.6		1.6		3.1		1.6		1.5		-		1.6		1.6			
	合理化の不足	3.1		1.6		4.7		1.6		3.1		1.6		1.6		1.6			
	利幅の縮小	17.2		14.1		14.1		17.2		10.8		19.4		17.7		9.7			
	材料価格の上昇	18.8		18.8		20.3		18.8		24.6		16.1		17.7		22.6			
	下請の確保難	10.9		12.5		7.8		10.9		20.0		17.7		12.9		19.4			
	駐車場・資材置場の確保難	1.6		3.1		-		6.3		1.5		3.2		6.5		1.6			
	人件費の増加	7.8		14.1		12.5		6.3		15.4		17.7		21.0		19.4			
	人件費以外の経費の増加	1.6		3.1		1.6		3.1		3.1		1.6		4.8		1.6			
	技術力の不足	3.1		3.1		6.3		6.3		3.1		4.8		8.1		8.1			
	代金回収の悪化	-		-		3.1		1.6		-		-		-		1.6			
	天候の不順	10.9		14.1		10.9		12.5		7.7		9.7		8.1		8.1			
	地場産業の衰退	4.7		-		-		-		-		-		-		1.6			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		3.1		1.6		1.5		-		-		1.6			
その他	3.1		-		3.1		1.6		3.1		1.6		-		1.6				
問題なし	9.4		14.1		9.4		10.9		7.7		6.5		6.5		6.5				
重点経営施策(%)	販路を広げる	32.8		40.6		39.1		31.3		32.3		30.6		46.8		35.5			
	経費を節減する	37.5		34.4		35.9		32.8		38.5		38.7		35.5		32.3			
	情報力を強化する	20.3		12.5		23.4		20.3		13.8		24.2		24.2		21.0			
	新しい工法を導入する	1.6		7.8		3.1		3.1		4.6		1.6		4.8		6.5			
	新しい事業を始める	3.1		1.6		1.6		1.6		3.1		1.6		3.2		-			
	技術力を高める	28.1		26.6		17.2		17.2		27.7		22.6		25.8		30.6			
	人材を確保する	35.9		42.2		39.1		43.8		41.5		43.5		33.9		40.3			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	7.8		9.4		7.8		6.3		6.2		9.7		6.5		9.7			
	労働条件を改善する	9.4		6.3		9.4		9.4		6.2		6.5		8.1		3.2			
	不動産の有効活用を図る	-		1.6		4.7		1.6		3.1		3.2		3.2		3.2			
	その他	1.6		1.6		-		1.6		-		1.6		-		1.6			
特になし	10.9		12.5		10.9		10.9		7.7		6.5		4.8		4.8				
有効回答事業所数	64		64		64		64		65		62		62		62				

**江戸川区 生活振興部 産業振興課 計画係**

TEL:03-5662-0525 (直通) FAX:03-5662-0812